

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和４年９月30日
【計算期間】	第３期中（自 令和４年１月１日 至 令和４年６月30日）
【ファンド名】	ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト - DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資 型） （Brionglord Bridge Unit Trust - DMS Target Maturity Setting Fund 2020-07（Investing in Goldman Sachs Corporate Bonds））
【発行者名】	ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド （Waystone Management Company（IE）Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役 コナー・マクギネス （Conor MacGuinness, Director）
【本店の所在の場所】	アイルランド、ダブリン２、ローワー・バゴット・ストリート76番３階 （3rd Floor, 76 Lower Baggot Street, Dublin 2, Ireland）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 大 西 信 治
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 大 西 信 治
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト - DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は、以下のとおりです。

（１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2022年7月末日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
債券	ケイマン諸島	90,547,953	99.93
現金、預金およびその他の資産（負債控除後）		59,471	0.07
合計 (純資産価額)		90,607,424 (約12,197百万円)	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注２）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）およびオーストラリア・ドル（以下「豪ドル」といいます。）の円貨換算は、2022年7月29日における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝134.61円および１豪ドル＝94.20円）によります。以下同じです。

（注３）ファンドは、アイルランドの法律に基づいて設定されていますが、米ドル建て受益証券は米ドル建て、および豪ドル建て受益証券は豪ドル建てのため、本書の金額表示は、別段の記載がない限り、それぞれ米ドルまたは豪ドルのいずれかをもって行います。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年７月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

	（ファンド） 純資産価額		（米ドル建て受益証券） １口当たり純資産価格		（豪ドル建て受益証券） １口当たり純資産価格	
	米ドル	百万円	米ドル	円	豪ドル	円
2021年８月末日	123,742,909	16,657	9.86	1,327	9.86	929
９月末日	118,357,497	15,932	9.76	1,314	9.75	918
10月末日	113,902,875	15,332	9.65	1,299	9.40	885
11月末日	111,171,818	14,965	9.62	1,295	9.43	888
12月末日	109,533,092	14,744	9.64	1,298	9.50	895
2022年１月末日	105,873,033	14,252	9.45	1,272	9.34	880
２月末日	104,770,770	14,103	9.34	1,257	9.21	868
３月末日	102,300,772	13,771	9.20	1,238	9.07	854
４月末日	98,301,104	13,232	9.11	1,226	8.98	846
５月末日	96,250,817	12,956	9.17	1,234	8.97	845
６月末日	91,450,617	12,310	9.07	1,221	8.86	835
７月末日	90,607,424	12,197	9.19	1,237	9.06	853

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

<米ドル建て受益証券>

期間	収益率（％）（注）
2021年 8 月 1 日～2022年 7 月末日	- 7.08

<豪ドル建て受益証券>

期間	収益率（％）（注）
2021年 8 月 1 日～2022年 7 月末日	- 8.21

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2022年 7 月末日現在の 1 口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 2021年 7 月末日現在の 1 口当たり純資産価格（分配落ちの額）

２【販売及び買戻しの実績】

2022年７月末日までの１年間における販売および買戻しの実績ならびに2022年７月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

<米ドル建て受益証券>

販売口数	買戻口数	発行済口数
0.000 (0.000)	2,469,548.414 (2,469,548.414)	8,794,182.478 (8,794,182.478)

<豪ドル建て受益証券>

販売口数	買戻口数	発行済口数
0.000 (0.000)	430,193.858 (430,193.858)	1,551,203.544 (1,551,203.544)

（注）（ ）内の数字は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの日本語の中間財務書類は、英国およびアイルランドにおける法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．ファンドの原文の中間財務書類は、プリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラストおよびすべてのサブ・ファンドにつき一括して作成されている。
本書において日本語の作成にあたっては、関係するサブ・ファンドに関連する部分のみを翻訳している。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていません。
- d．ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2022年7月29日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝134.61円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）【資産及び負債の状況】

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

財政状態計算書

2022年 6 月30日現在

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07

（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2022年 6 月30日現在

	注記	米ドル	千円
流動資産			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2、9	91,494,415	12,316,063
現金預金	3	396,322	53,349
投資有価証券売却未収金		448,184	60,330
その他の未収金		3,671	494
流動資産合計		92,342,592	12,430,236
資本		91,450,617	12,310,168
受益者に帰属する純資産			
資本合計	13	91,450,617	12,310,168
流動負債			
未払分配金	5	41,050	5,526
未払管理報酬	5	11,618	1,564
受益証券買戻未払金	7	773,209	104,082
その他の未払金	4	66,098	8,897
流動負債合計		891,975	120,069
資本および流動負債合計		92,342,592	12,430,236

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07

（ゴールドマン・サックス社債投資型）

米ドル建て受益証券

豪ドル建て受益証券

米ドル 千円

米ドル 千円

発行済受益証券数	7	9,025,221口		1,569,075口	
受益証券クラス					
純資産価額	13、14	81,885,638	11,022,626	9,564,979	1,287,542
受益証券 1 口当たり純資産価格	13、14	9.073	1,221円	6.096	821円

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

財政状態計算書

2021年12月31日現在

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07

（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2021年12月31日現在

注記

米ドル

千円

流動資産

損益を通じて公正価値で

測定する金融資産

2、9

109,538,299

14,744,950

現金預金

3

25,007

3,366

投資有価証券売却未収金

131,971

17,765

その他の未収金

73,031

9,831

流動資産合計

109,768,308

14,775,912

資本

109,533,092

14,744,250

受益者に帰属する純資産

資本合計

13

109,533,092

14,744,250

流動負債

未払分配金

5

49,444

6,656

未払管理報酬

5

13,994

1,884

受益証券買戻未払金

7

131,842

17,747

その他の未払金

4

39,936

5,376

流動負債合計

235,216

31,662

資本および流動負債合計

109,768,308

14,775,912

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07

（ゴールドマン・サックス社債投資型）

米ドル建て受益証券

豪ドル建て受益証券

米ドル

千円

米ドル

千円

発行済受益証券数

7

10,120,945口

1,738,496口

受益証券クラス

純資産価額

13、14

97,552,694

13,131,568

11,980,398

1,612,681

受益証券1口当たり純資産価格

13、14

9.639

1,298円

6.891

928円

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

包括利益計算書

2022年6月30日に終了した期間

	注記	DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07 (ゴールドマン・サックス社債投資型)	
		2022年6月30日に終了した期間 米ドル	千円
収益			
受取利息		285	38
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純損失	2	<u>(6,532,097)</u>	<u>(879,286)</u>
純損失合計		<u>(6,531,812)</u>	<u>(879,247)</u>
費用			
販売報酬	5	(266,270)	(35,843)
管理報酬	5	(75,360)	(10,144)
その他の費用	5	<u>(33,098)</u>	<u>(4,455)</u>
運用費用合計		<u>(374,728)</u>	<u>(50,442)</u>
財務費用および税引前純運用損失		(6,906,540)	(929,689)
源泉税	2	<u>-</u>	<u>-</u>
純運用損失		<u>(6,906,540)</u>	<u>(929,689)</u>
包括損失合計		<u>(6,906,540)</u>	<u>(929,689)</u>

収益および費用は、専ら継続運用から生じた。

包括利益計算書に表示された以外に、計上すべき損益はない。

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

包括利益計算書

2021年6月30日に終了した期間

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07

（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2021年6月30日に終了した期間

米ドル

千円

注記			
収益			
損益を通じて公正価値で測定する			
金融資産の純（損）／益	2	(1,367,363)	(184,061)
純（損）／益合計		(1,367,363)	(184,061)
費用			
販売報酬	5	(383,985)	(51,688)
管理報酬	5	(108,675)	(14,629)
その他の費用	5	(36,072)	(4,856)
運用費用合計		(528,732)	(71,173)
財務費用および税引前純運用（損）／益		(1,896,095)	(255,233)
銀行手数料		(68)	(9)
源泉税	2	-	-
純運用（損）／益		(1,896,163)	(255,243)
包括（損）／益合計		(1,896,163)	(255,243)

収益および費用は、専ら継続運用から生じた。

包括利益計算書に表示された以外に、計上すべき損益はない。

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

資本変動計算書

2022年 6 月30日に終了した期間

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07
(ゴールドマン・サックス社債投資型)

2022年 6 月30日に終了した期間

米ドル

千円

受益者に帰属する期首純資産	109,533,092	14,744,250
受益証券発行手取額	-	-
受益証券買戻支払額	(11,175,935)	(1,504,393)
運用による受益者に帰属する純資産の純減少	(6,906,540)	(929,689)
受益者に帰属する期末純資産	<u>91,450,617</u>	<u>12,310,168</u>

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

資本変動計算書

2021年 6 月30日に終了した期間

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07
(ゴールドマン・サックス社債投資型)

2021年 6 月30日に終了した期間

米ドル

千円

受益者に帰属する期首純資産	155,694,127	20,957,986
受益証券発行手取額	-	-
受益証券買戻支払額	(21,928,815)	(2,951,838)
運用による受益者に帰属する純資産の純（減少）／増加	(1,896,163)	(255,243)
受益者に帰属する期末純資産	<u>131,869,149</u>	<u>17,750,906</u>

添付の注記は当財務書類の一部である。

[次へ](#)

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

キャッシュ・フロー計算書

2022年6月30日に終了した期間

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07

（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2022年6月30日に終了した期間

米ドル

千円

営業活動によるキャッシュ・フロー

包括（損失）／利益合計の減少	(6,906,540)	(929,689)
----------------	-------------	-----------

営業活動による現金純額への純収益の調整

金融資産および金融負債に係る実現純為替差損失	859,741	115,730
------------------------	---------	---------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金		
-------------------------	--	--

融負債に係る未実現評価損の純変動	5,672,357	763,556
------------------	-----------	---------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金		
-------------------------	--	--

融負債の売却	11,511,786	1,549,602
--------	------------	-----------

投資有価証券売却未収金の増加	(316,213)	(42,565)
----------------	-----------	----------

その他の未収金の減少／（増加）	69,360	9,337
-----------------	--------	-------

未払分配金の減少	(8,394)	(1,130)
----------	---------	---------

未払管理報酬の減少	(2,376)	(320)
-----------	---------	-------

その他の未払金の増加	26,162	3,522
------------	--------	-------

営業活動によるキャッシュ・フロー純額	10,905,883	1,468,041
--------------------	------------	-----------

財務活動によるキャッシュ・フロー

受益証券発行手取額	-	-
-----------	---	---

受益証券買戻支払額	(10,534,568)	(1,418,058)
-----------	--------------	-------------

財務活動によるキャッシュ・フロー純額	(10,534,568)	(1,418,058)
--------------------	--------------	-------------

現金および現金等価物の純増加／（減少）額	371,315	49,983
----------------------	---------	--------

期首現在現金および現金同等物	25,007	3,366
----------------	--------	-------

期末現在現金および現金同等物	396,322	53,349
----------------	---------	--------

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

キャッシュ・フロー計算書

2021年6月30日に終了した期間

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07

（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2021年6月30日に終了した期間

米ドル

千円

営業活動によるキャッシュ・フロー

包括（損失）／利益合計の（減少）／増加	(1,896,163)	(255,243)
---------------------	-------------	-----------

営業活動による現金純額への純収益の調整

金融資産および金融負債に係る実現純為替差（利益）／損失	(418,306)	(56,308)
-----------------------------	-----------	----------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る未実現評価損の純変動	1,785,669	240,369
---	-----------	---------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の売却／（購入）	22,360,332	3,009,924
------------------------------------	------------	-----------

投資有価証券売却未収金の減少／（増加）	942,033	126,807
---------------------	---------	---------

その他の未収金の増加	(65,367)	(8,799)
------------	----------	---------

未払分配金の（減少）／増加	(11,274)	(1,518)
---------------	----------	---------

未払管理報酬の（減少）／増加	(3,191)	(430)
----------------	---------	-------

その他の未払金の増加	17,424	2,345
------------	--------	-------

営業活動によるキャッシュ・フロー純額	22,711,157	3,057,149
--------------------	------------	-----------

財務活動によるキャッシュ・フロー

受益証券発行手取額	-	-
-----------	---	---

受益証券買戻支払額	(22,870,450)	(3,078,591)
-----------	--------------	-------------

財務活動によるキャッシュ・フロー純額	(22,870,450)	(3,078,591)
--------------------	--------------	-------------

現金および現金等価物の純（減少）／増加額	(159,293)	(21,442)
----------------------	-----------	----------

期首現在現金および現金同等物	96,588	13,002
----------------	--------	--------

期末現在現金および現金同等物	(62,705)	(8,441)
----------------	----------	---------

添付の注記は当財務書類の一部である。

[次へ](#)

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

財務書類に対する注記

2022年6月30日に終了した期間

１．一般情報

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト（以下「トラスト」という。）は、1990年ユニットトラスト法（以下「法」という。）に基づき2020年6月3日付で管理会社と受託会社により組織されたアイルランドのアンプレラ型投資信託として設立され、アイルランド、ダブリン2、ローワー・バゴット・ストリート76番3階に登記上の事務所を有する。トラストは、法に基づきユニットトラストとしてアイルランド中央銀行（以下「アイルランド中央銀行」という。）により認可されている。

トラストは、各々が1つ以上の受益証券クラスを有する異なるサブ・ファンドで構成されるアンプレラ・ファンドである。各サブ・ファンドは、流動性が限定されたオープン・エンドのファンドまたはクローズド・エンドのファンドとして設定される。

2022年6月30日現在、トラストは、2本のサブ・ファンドで構成されていた。

	運用開始日
DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）	2020年7月28日
DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）	2021年3月30日

両ファンドは、米ドル建て受益証券と豪ドル建て受益証券の2つの受益証券クラスを募集している。サブ・ファンドの機能通貨は米ドルである。

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）は、信託期間約5年の単位型投資信託である。信託期間とは、2020年7月28日の運用開始日からファンドの満期日（以下「満期日」という。）までの期間をいう。満期日とは、2025年7月25日または管理会社が決定し、受益者に通知する、サブ・ファンドの運用期間が満了し、かつ残存受益証券がすべて買い戻されるその他の日をいう。

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）は、信託期間約10年の単位型投資信託である。信託期間とは、2021年3月30日の運用開始日からファンドの満期日までの期間をいう。満期日とは、2031年3月31日または管理会社が決定し、受益者に通知する、サブ・ファンドの運用期間が満了し、かつ残存受益証券がすべて買い戻されるその他の日をいう。

２．重要な会計方針

サブ・ファンドが採用している重要な会計方針および見積技法は、以下のとおりである。

作成の基準

表示されている財務書類は、2022年6月30日に終了した期間の未監査要約財務書類である。財務書類は、財務報告基準第104号「中間財務報告」（以下「FRS104」という。）に準拠して作成されている。財務書類は、サブ・ファンドの継続企業を前提として作成される。

要約財務書類は、2021年12月31日に終了した期間の年次報告書および財務報告基準第102号「連合王国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」（以下「FRS102」という。）、アイルランドにおいて一般に認められている会計基準および1990年ユニット・トラスト法を含むアイルランド法令に準拠して作成された監査済財務書類とあわせて読まれるべきである。

財務書類の形式および一定の用語は、FRS102に記載されているものを採用している。そのため、オルタナティブ投資ファンド運用者（以下「AIFM」という。）の意見では、それらは投資信託としてのサブ・ファンド事業の性質をより適切に反映している。

FRS102に準拠した財務書類の作成は、財務書類における報告金額および付随する注記に影響を与える見積りおよび仮定を行うことを要求している。AIFMは、財務書類に使用されている見積りが合理的かつ慎重であ

ると確信している。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。公正価値の見積りに関する開示については、注記9を参照のこと。

投資方針

その投資目的を達成するため、サブ・ファンドは、受益証券の発行手取金（からサブ・ファンドの設立および受益証券の募集に関連する費用ならびにサブ・ファンドの資産から支払われるその他の手数料および費用のための準備金を控除した金額）の全額を、ケイマン諸島所在の特別目的会社であるルミニス・リミテッド（以下「発行体」という。）により発行される、パフォーマンス・リンク債（以下「本債券」という。）へ投資する。特別目的会社は、債券の発行等の事業を営むことを目的とした会社であり、一般的に資産の証券化や仕組債を発行する際に使用される。

本債券は、サブ・ファンドおよび各受益証券クラスに対して以下のエクスポージャーを提供する。

1. ゴールドマン・サックス・グループ・インク（以下「ゴールドマン・サックス社債発行体」という。）が発行する、関連する受益証券クラスの通貨建ての割引債券（以下「ゴールドマン・サックス社債」という。）のポートフォリオ（以下「安定運用部分」という。）に対するエクスポージャー
2. 特定の参照ファンドのバスケットの騰落率に連動するリターンを提供する合成ポートフォリオ（以下「積極運用部分」という。）に対するエクスポージャー

積極運用部分は、個別戦略を有する4つのファンド（以下「参照ファンド」という。）に、現金等を加え、バスケット化に必要な費用等を控除して構築されており、様々な市場環境において、安定的な超過収益の獲得を目指す。各参照ファンドのウェイトは、ファンドの運用開始後、各参照ファンドのリスク水準が等しくなるように決定される（以下「参照バスケット」という。）。

投資有価証券の会計処理

投資取引は取引日ベースで記帳される。投資有価証券売却に係る実現損益は、先入先出法（以下「FIFO」という。）で計算される。

金融資産の購入日から売却日までの関連する外国為替の変動は、包括利益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益」に計上される。

投資有価証券の評価

FRS102の初回適用時にその金融商品を計上する際に、報告事業体は、a) 基本的金融商品およびその他の金融商品に関するFRS102の全要件、b) IAS39「金融商品：認識」の規定の認識および測定ならびに基本的金融商品およびその他の金融商品に関するFRS102の開示要件のみ、またはc) 国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）第9号「金融商品」の規定の認識および測定ならびに基本的金融商品およびその他の金融商品に関連するFRS102の開示要件のみ、のいずれかを適用することを求められる。サブ・ファンドは、b) IAS39「金融商品：認識」の規定の認識および測定ならびに基本的金融商品およびその他の金融商品に関連するFRS102の開示要件のみの実施を選択している。

FRS102に従い、サブ・ファンドは、そのすべての投資有価証券を、損益を通じて公正価値で指定された金融資産または金融負債として分類した。投資有価証券は、当初、所定の対価の公正価値で認識され、当該商品の取引費用は、直接、包括利益計算書で認識される。投資有価証券は、その後、期末に公正価値で再評価される。投資有価証券の売買は、取引日（サブ・ファンドが資産の売買を約束する日）に認識される。

外国為替ヘッジは、特定のヘッジありクラスのために利用することができ、その費用ならびに関係債務および/または利益は、当該クラスの勘定にのみ計上される。したがって、ヘッジありクラスにかかる外国為替ヘッジに帰属する費用、所得、損益に起因するサブ・ファンドの純資産価額の増減は、関係するヘッジありクラスにのみ帰属する。

各サブ・ファンドの資産の価値は、各評価日につきトラストの最新の英文目論見書または関連補遺に開示されているとおり決定されるものとする。

外国為替換算

機能通貨および表示通貨

サブ・ファンドの機能通貨および表示通貨は米ドルである。米ドルは、サブ・ファンドの主要な経済環境の通貨であるとみなされている。

取引および収支

サブ・ファンドの機能通貨以外の通貨で表示される資産および負債は、期末日の実勢為替レートで機能通貨に換算される。サブ・ファンドの機能通貨以外の通貨での取引は、取引日に実勢為替レートで機能通貨に換算される。外国為替取引の損益は、当期の実績を判断する際に包括利益計算書で認識される。発行による収入および受益証券の買戻し時の支払額は、取引日の実勢レートで換算される。

取引費用

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、公正価値で認識される。取引費用は、包括利益計算書において費用化される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動から生じる利益および損失は、それらが生じた会計期間の包括利益計算書において表示される。

費用

費用は、発生主義で計上される。

受益証券 1 口当たり純資産価格

受益証券 1 口当たり純資産価格は、サブ・ファンドの純資産総額を発行済受益証券数で除して算出される。受益証券はすべて、この価格で発行され買戻される。

受益証券は、サブ・ファンドの純資産額の一部に相当する現金としていつでもサブ・ファンドに入れ戻されることができる。受益者がサブ・ファンドに受益証券を戻す旨の権利を行使した場合、受益証券は、期末日の買戻金額で計上される。

税制

現行法および慣行に従って、サブ・ファンドは、1997年租税統合法（改訂済）の第739条Bに定義される投資信託として適格性を有している。サブ・ファンドは、その収益またはキャピタル・ゲインに対してアイルランドの税金を課せられることがない。ただし、「課税事由」が発生した場合には、アイルランドの税金が課される。課税事由には、受益者への分配金支払い、または受益証券の換金、買戻し、償還、譲渡またはサブ・ファンドが受益証券を8年間以上保有した結果生じる、アイルランド税目的において処分するとみられる受益証券の消却が含まれる。

以下の受益者に関しては、課税事由のために税金は生じない。

- () (1997年租税統合法（改訂済）の第739条Dに定義される) アイルランド居住の免税投資家に関して
は、必要な署名入り法定申告書がサブ・ファンドに提供されていないなければならない。または、
- () アイルランド非居住者および課税事由発生時に税法上アイルランドに通常居住していない受益者に関して
は、それぞれの場合に、1997年租税統合法（改訂済）の2 B表に従って必要な署名入り法定申告書がサブ・ファンドによって保持されなければならない。

サブ・ファンドが受領するキャピタル・ゲインおよび利息には、投資国において還付不能の源泉税が課せられることがある。

3．現金預金および当座借越

現金預金は、銀行への当座預金からなる。現金同等物は、容易に換金可能である流動性の高い短期投資であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、投資またはその他の目的ではなく短期のキャッシュ・コミットメントを果たすことを目的として保有されている。

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2022年 6 月30日

保有先：

米ドル

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン	162
オーストラリア・ニュージーランド銀行、ロンドン	24,347
ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行、マドリード	371,813
	<u>396,322</u>

2021年12月31日

保有先：	米ドル
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン	(17)
オーストラリア・ニュージーランド銀行、ロンドン	7,527
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、トロント	17,497
	<u>25,007</u>

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2022年6月30日

保有先：	米ドル
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン	204
オーストラリア・ニュージーランド銀行、ロンドン	14,912
三井住友銀行、東京	217,893
	<u>233,009</u>

2021年12月31日

保有先：	米ドル
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン	(15)
オーストラリア・ニュージーランド銀行、ロンドン	6,415
JPモルガン・チェース、ニューヨーク	1,247,352
	<u>1,253,752</u>

４．未払報酬

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
	米ドル	米ドル
専門家報酬	48,355	31,609
サービス費用	775	932
雑費	16,968	7,395
	<u>66,098</u>	<u>39,936</u>

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
	米ドル	米ドル
前払費用	494,286	300,953
サービス費用	862	1,132
雑費	38,507	98,744
	<u>533,655</u>	<u>400,829</u>

５．報酬

各サブ・ファンドまたは各サブ・ファンドの異なる受益証券クラスに適用される管理会社および投資運用会社に支払われる報酬および費用は、関連する英文目論見書補遺で指定されている。

管理会社報酬および投資運用会社報酬

サブ・ファンドへの運用業務の提供に関して、管理会社は、スライド制で、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.15%を上限とする管理報酬（以下「管理報酬」という。）を受領する。各サブ・ファンドには年額125,000米ドルの最低管理報酬額が設けられている。管理報酬は、各評価時点で発生し、管理報酬で賄えない管理会社の職務遂行に伴い発生した合理的かつ記載された立替費用とともに、毎月後払いされる。管理会社は、投資運用会社、管理事務代行会社、受託会社および監査人（年次監査のみ）の報酬および費用を支払う責任を負う。2022年 6 月30日に終了した期間において、管理会社は、DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）について75,360米ドル（2021年 6 月30日：108,675米ドル）の報酬を獲得し、内11,618米ドル（2021年12月31日：13,994米ドル）が期末現在未払いであり、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）について86,223米ドル（2021年 6 月30日：57,789米ドル）の報酬を獲得し、内12,928米ドル（2021年12月31日：16,975米ドル）が期末現在未払いであった。

販売報酬

管理会社は、日本の法律に従い、管理会社から受益証券を購入し、日本の投資家（のみ）からの申込注文を完了する責任を負う、日本における販売会社として株式会社ＳＭＢＣ信託銀行（以下「販売会社」という。）を任命した。純資産価額の年率0.53%の販売報酬が、受益証券１口当たりベースで販売会社に支払われる。2022年 6 月30日に終了した期間において、発生した販売報酬は、DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）は266,270米ドル（2021年 6 月30日：383,985米ドル）であり、内41,050米ドル（2021年12月31日：49,444米ドル）が期末現在未払いであり、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）は304,656米ドル（2021年 6 月30日：204,188米ドル）の報酬を獲得し、内45,678米ドル（2021年12月31日：59,979米ドル）が期末現在未払いであった。

管理事務代行会社報酬および受託会社報酬

管理事務代行会社および受託会社は、管理事務および受託業務の提供に対して各サブ・ファンドの純資産価額の割合として計算される報酬を受領する権利を有する。管理事務代行会社および受託会社の報酬は、管理会社が受領した管理報酬または関連する英文目論見書補遺で指定されている関連サブ・ファンドの資産から支払われる。

管理事務代行会社および受託会社の報酬および費用は、毎月後払いで支払われ、トラストのサブ・ファンドの純資産価額の最初の10億米ドルの部分については0.04%、次の15億米ドルについては0.035%および25億米ドル超については0.03%で計算される。管理事務代行会社および受託会社は、サブ・ファンドから、合理的であり、書面化された、立替費用を追加で受領する権利も有する。

代行協会員報酬

日本における代行協会員は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01%に相当する代行協会員報酬を支払われる。代行協会員報酬は、日々発生し、毎月後払いされる。代行協会員は、サブ・ファンドに係るサービスを提供する際に負担した立替費用を受領する権利も有する。

設立および組成費用

サブ・ファンドに係る受益証券の当初募集に関連して発生する設立および組成費用（英文目論見書の起草、重要な契約の交渉および作成、英文目論見書および関係する販売用資料の印刷に関する費用ならびに専門アドバイザーの報酬および費用を含む。）は、25,000ユーロ（約290万円）を超えないと予想される。財務書類上の受益証券1口当たり純資産価格は、包括利益計算書に費用計上された、DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）は合計0米ドル（2021年6月30日：0米ドル）、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）は合計0米ドル（2021年6月30日：0米ドル）の設立費用で計算されている。受益証券保有者による取引のための受益証券1口当たり純資産価格を計算する目的上、設立費用は、ファンドの存続期間の最初の3年間で償却される。2022年6月30日に終了した期間において、DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）は87,639米ドル（2021年12月31日：92,584米ドル）、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）は160,015米ドル（2021年12月31日：193,902米ドル）が受益証券保有者の計算上償却された。

6．ソフト・コミッション協定

2022年6月30日に終了した期間中に、ソフト・コミッション協定は締結されなかった（2021年6月30日：なし）。

7．期中の発行および買戻しの受益証券数

当初申込期間においては、以下の受益証券クラスが申込可能であった。

クラス	表示通貨	受益証券 1口当たり 発行価格	最低当初 申込額	最低継続申込額 / 最低保有額	最低 買戻単位
米ドル建て 受益証券	米ドル	10.00米ドル	150,000米ドル	該当事項はない。	1口
豪ドル建て 受益証券	豪ドル	10.00豪ドル	200,000豪ドル	該当事項はない。	1口

投資者によるクラスへの申込みは、当該クラスの表示通貨で行われなければならない。買戻代金もまた、関連するクラスの表示通貨で支払われる。

当初申込期間の終了後、サブ・ファンドへの追加の申込みが受け入れられる予定はない。ただし、管理会社取締役は、その単独裁量により、いずれかの営業日に申込日の宣言を決定することができる。かかる状況において、サブ・ファンドの受益証券は、関連する申込日における受益証券1口当たり純資産価格（から費

用・手数料を控除した金額）で申込可能であり、管理会社取締役は、該当する申込みの申込締切時間およびかかる申込みに関して決済が行われるべき日の詳細を確認する。

受益者は、関連する買戻締切時間までに買戻請求を提出することにより、いずれかの買戻日に係る買戻請求を提出することができる。受益証券は、関連する買戻日における関連する受益証券クラスの受益証券１口当たり純資産価格で買い戻される。受益者に対して支払われるべき買戻代金の総額は、米ドル建て受益証券の場合は0.01米ドル、豪ドル建て受益証券の場合は0.01豪ドル未満を切り捨てた金額とする。かかる端数処理による利益は、サブ・ファンドの勘定で留保される。受益証券１口の買戻価格を計算する目的において、受託会社および／または管理会社は、受益証券１口当たり純資産価格から、特定の買戻日における買戻請求を履行する資金を賄うために資金を換金し、またはポジションを手仕舞う際にサブ・ファンドの勘定で負担する財務費用および販売手数料を反映した、適切な引当てと考える金額を差し引くことができる。

買戻代金は、関連する買戻日から５営業日以内に受益者に配布されることが一般的に予想される。

サブ・ファンドに留保された受益証券は、サブ・ファンドの満期日に強制的に買い戻され、買戻代金は買戻後５営業日以内に受益者に支払われる。

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2022年 6 月30日		2021年12月31日	
	米ドル建て 受益証券	豪ドル建て 受益証券	米ドル建て 受益証券	豪ドル建て 受益証券
期首現在発行済受益証券数	10,120,945	1,738,496	13,419,576	2,814,490
受益証券の発行数	-	-	-	-
受益証券の買戻数	(1,095,724)	(169,421)	(3,298,631)	(1,075,994)
期末現在発行済受益証券数	9,025,221	1,569,075	10,120,945	1,738,496

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2022年 6 月30日		2021年12月31日	
	米ドル建て 受益証券	豪ドル建て 受益証券	米ドル建て 受益証券	豪ドル建て 受益証券
期首現在発行済受益証券数	12,726,668	1,504,927	-	-
受益証券の発行数	-	-	13,862,114	1,687,527
受益証券の買戻数	(1,156,173)	(156,732)	(1,135,446)	(182,600)
期末現在発行済受益証券数	11,570,495	1,348,195	12,726,668	1,504,927

2022年 6 月30日現在のサブ・ファンドの受益証券買戻未払金は、財政状態計算書に表示されており、DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）は773,209米ドル（2021年12月31日：131,842米ドル）、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）は500,301米ドル（2021年12月31日：984,335米ドル）である。

８．分配方針

サブ・ファンドの分配方針は、管理会社によって随時決定され、関連する英文目論見書補遺に規定される。

サブ・ファンドの分配方針は、受益者に分配を行うことではなく、サブ・ファンドの純収益および実現キャピタル・ゲインのすべてを再投資することである。したがって、サブ・ファンドへの投資は、インカム・ゲインを求める投資者には適合していないことがある。

宣言から６年以内に請求されなかったサブ・ファンドの受益証券について支払われた分配金は、没収され、サブ・ファンドの利益のために支払われる。いかなる分配金についても利子は支払われない。

2022年 6 月30日に終了した期間中、宣言された分配金はなかった。

９．金融リスク

サブ・ファンドは、公正価値の測定に使用したインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を分類している。

公正価値の見積り

FRS102のセクション2A.1「公正価値の開示」は、資産および負債に対する公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーに関連する開示を求めている。かかる開示は、公正価値測定の評価技法に用いられるインプットに対する３つのレベルの公正価値ヒエラルキーに基づく。2016年３月、当該FRSのパラグラフ34.22に対し改訂が行われ、IFRS第13号「公正価値測定」の開示要件とアイルランドGAAPの開示要件の過去の慣行とを一層密接に整合させるため、金融機関に対する開示要件が修正された。

金融資産および負債は、財政状態計算書において公正価値で測定される。公正価値測定は、３つのレベルのヒエラルキーに分類される。評価ヒエラルキーは、サブ・ファンドの各投資対象の評価に対するインプットの観察可能性および信頼性に基づく。有価証券の評価に用いられるインプットまたは技法は、必ずしも当該有価証券への投資に不随するリスクを示すものではない。３つのレベルは、以下のとおりである。

レベル１－測定日においてサブ・ファンドがアクセス可能な、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の公表価格

レベル１に分類される資産および負債のタイプは、一般的に、活発に取引される国内および特定の外国株式、特定の米国政府証券、国内の証券取引所で活発に取引される（いくつかの先物およびオプション等の）デリバティブおよび上場投資信託の受益証券（それらの投資が、レベル２またはレベル３のインプットを用いて評価される場合でも）を含む。

レベル２－レベル１に含まれる公表価格以外の、直接または間接的に観察可能な（例えば、市場価格を用いて算出された）、資産または負債に対するインプット

これらには、投資適格社債および一部の米国以外のソブリン債、上場株式、ミューチュアル・ファンド、株式連動債ならびに店頭デリバティブなどが含まれる。レベル２の投資対象には、活発な市場で取引されていない、および／または譲渡制限が課されているポジションが含まれるため、一般的に入手可能な市場情報に基づき、非流動性および／または譲渡不能性を反映して評価を調整することがある。

レベル３－資産または負債に対する観察不能な（例えば、市場価格が入手不能であるため）インプット

レベル３に分類される資産および負債のタイプは、一般的に、（アセットバック、モーゲージバック、ローンおよびソブリン債務等の）特定の債務証券、デリバティブ（ブローカーの公表価格を用いて評価された場合でも）、流動性またはその他の考慮事項による特定のディスカウントにより調整された特定の債務証券およびデリバティブ、特定のスプレッドによる調整がなされたソブリンにより発行された比較可能な有価証券を用いて評価された特定のソブリン債務証券、取引が停止されたか、または現在の主要な取引所において上場停止となり最新の入手可能な市場価格または公表価格で評価された有価証券、債務不履行または破産手続き中のため最新の入手可能な市場価格または公表価格で評価された現在の市場公表価格がない有価証券、破産手続きに関連した潜在的な訴訟による回収可能金額および利益、評価がファンドスポンサーより提供され、流動性ならびに情報入手のタイミングを考慮して調整される第三者投資信託および同一の発行体が関連する比較可能な有価証券の価格を用いて評価される特定の有価証券を含むが、それらに限定されない。

公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定に重要である最下位レベルのインプットに基づいて全体として決定される。このために、インプットの重要性は、全体として公正価値測定に対して査定される。

公正価値測定が、観測できないインプットに基づく重要な調整を要求する観測可能なインプットを用いる場合、その測定は公正価値ヒエラルキーのレベル３に含まれると考えられる。全体として公正価値測定に対する特定のインプットの重要性を査定しながら、資産または負債に特有な要因を考える判断が求められる。

何が「観測可能」の構成要素となるかの重要な決定は、投資運用会社による判断を要求する。投資運用会社は、容易に入手可能であり、定期的に分配され更新され、信頼性があり検証可能であり、私有でなく、関連市場に積極的に関わる独立した情報源によって提供される市場データを観測可能なデータと考える。

以下の表は、2022年6月30日および2021年12月31日現在の公正価値で測定された、サブ・ファンドの金融資産の公正価値ヒエラルキーの分析を提供している。

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2022年6月30日 資産	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
パフォーマンス・リンク債	-	-	91,494,415	91,494,415
合計	-	-	91,494,415	91,494,415

2021年12月31日 資産	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
パフォーマンス・リンク債	-	-	109,538,299	109,538,299
合計	-	-	109,538,299	109,538,299

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2022年6月30日 資産	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
パフォーマンス・リンク債	-	-	101,167,879	101,167,879
合計	-	-	101,167,879	101,167,879

2021年12月31日 資産	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
パフォーマンス・リンク債	-	-	132,020,528	132,020,528
合計	-	-	132,020,528	132,020,528

レベルの転換は、報告期間末日に認識される。2022年6月30日または2021年12月31日に終了した会計期間において、レベル3への重要な転換はなかった。

10. 為替レート

以下の為替レートは、期末の米ドル以外の通貨建て資産および負債を換算するために使用されている。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
豪ドル	1.4542	1.3786
ユーロ	-	1.1370

11. 利害関係者間取引

管理会社の取締役は、当財務書類上で開示されている以外に、2022年6月30日に終了した会計期間および2021年12月31日に終了した会計期間に利害関係者とのいかなる取引も認識していない。AIFM（ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッド）、投資運用会社（ウェイストーン・アセット・マネジメント（IE）リミテッド）および代行協会員（ゴールドマン・サックス証券株式会社）は、FRS102「利害関係者の開示」に従ってサブ・ファンドの利害関係者とみなされる。

管理会社の取締役であるデニス・コフラン、キーヴィギン・オドネルおよびコナー・マクギネスは、トラストの利害関係者の従業員でもある。

シヴォーン・モロニーは、管理会社の取締役であり、トラストの利害関係者の従業員でもあった。シヴォーン・モロニーは、2022年5月23日付で直ちに管理会社の取締役会を辞任した。

当期中に利害関係者に生じた報酬は、包括利益計算書において開示されている。当期の利害関係者への未払金額は、注記４において開示されている。

12. 関連当事者

発起人、パートナー、管理会社、預託会社、投資運用会社および／またはこれらの関連会社もしくはグループ会社（以下「関連当事者」という。）との取引は、対等当事者間取引として取決められ、受益者の利益を最優先して行われる。

取締役は、関連当事者取引が上述のように実行され、かつ当期中に上述のことが遵守されたことを確実にするための文書化された手順により証明される取決めが揃っていることに満足している。

13. ポートフォリオ持高の変動明細表

当期中のポートフォリオ持高の変動明細表は本書に記載されていないが、詳細はウェイトストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッドから無料で入手できる。

14. 純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格

買戻可能参加型受益証券の１口当たり純資産価格は、サブ・ファンドの純資産総額（価格決定目的で計算される。）を発行済買戻可能参加型受益証券数で除すことにより計算される。財政状態計算書で報告される買戻可能参加型受益証券の１口当たり純資産価格は、財務書類目的で使用される。

財務書類の目的上、サブ・ファンドの専門的アドバイザーに支払われる報酬を含むすべての設立費用は、FRS102に従って当該費用が発生した年度に費用計上される。設立費用は、包括利益計算書に費用計上された。以下の表は、財務書類上の純資産価額および受益者の取引上の受益証券１口当たり純資産価格間の調整を表している。

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2022年 6 月30日現在 米ドル	2021年12月31日現在 米ドル
財務書類上の純資産価額	91,450,617	109,533,092
加算：償却された追加の設立費用累積額	87,640	92,584
受益者の取引上の純資産価額	91,538,257	109,625,676

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2022年 6 月30日現在 米ドル	2021年12月31日現在 米ドル
財務書類上の純資産価額	100,683,175	131,832,662
加算：償却された追加の設立費用累積額	160,015	193,902
受益者の取引上の純資産価額	100,843,190	132,026,564

15. 期中の重要な事象

2022年 2 月24日、ロシア軍はウクライナに侵攻し、大規模な軍事侵攻を開始した。紛争は、依然として深刻化しており、人的災害に加え、政治的にも経済的にもこの地域に壊滅的な影響を及ぼしている。ロシアの侵攻を抑止するため、EU、米国およびその他のNATO諸国はロシア経済に対して厳しい制裁を課している。これらの制裁の影響で商品価格が急上昇し、ロシアルーブルが下落し、ロシア中央銀行の資産が凍結され、旅行制限が課せられ、一部の有力な個人がクレムリンへの同盟の対象となった。これまでのところ、紛争はトラストのパフォーマンスに重大な影響を与えていない。トラストに影響するため、この状況の直接的および間接的な影響は綿密に監視されている。

2021年および2022年中、世界の金融市場は、COVID-19として知られる新型コロナウイルスの拡大に起因する重大なボラティリティを経験し、また今後も引き続き経験する可能性がある。COVID-19のアウトブレイクは、旅行および国境の制限、検疫、サプライ・チェーンの混乱、消費者需要の低迷ならびに一般的な市場の不確実性を招いた。COVID-19は、世界経済、特定の諸国の経済および個々の発行体に悪影響を及ぼしており、また、今後も引き続き及ぼす可能性があり、これらはすべてサブ・ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼさなかった。

シヴォーン・モロニーは、2022年 5 月23日付で直ちに管理会社の取締役会を辞任した。

2022年 6 月30日に終了した期間中、その他の重要な事象は発生しなかった。

16. 期末後の重要な事象

COVID-19およびロシアによるウクライナへの侵攻の影響は、引き続き世界経済ならびに一定の国および個人発行体の経済に悪影響を及ぼし、このすべてがサブ・ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。

2022年 6 月30日以降、財務書類の開示を要求するその他の重要な事象は発生しなかった。

17. 財務書類の承認

管理会社の取締役は、2022年 8 月30日に当財務書類を承認した。

（２）【投資有価証券明細表等】

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

投資有価証券明細表

2022年 6 月30日現在

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

数量	証券銘柄	公正価値 米ドル	純資産に 占める割合%
	パフォーマンス・リンク債 (2021年12月31日：100.00%)		
	ケイマン諸島		
91,518,330	ルミニス ・リミテッド、米ドルクラス	81,872,298	89.53
15,922,570	ルミニス ・リミテッド、豪ドルクラス	9,622,117	10.52
	投資合計	91,494,415	100.05
	その他の資産および負債	(43,798)	(0.05)
	受益者に帰属する純資産	91,450,617	100.00

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】（2022年7月末日現在）

資本金の額 4,490,000ユーロ（約6億1,625万円）

発行済株式総数 普通株式4,490,000株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がありません。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主の決議を要します。

（注）ユーロの円貨換算は、便宜上、2022年7月29日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1

ユーロ＝137.25円）によります。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

ウェイストーン・ガバナンス・リミテッド（Waystone Governance Ltd）は、世界最大のファンド・ガバナンス企業であり、471名以上の専門家がすべての主要なオフショア金融センターにサービスを提供しています。ウェイストーン・グループは組織的にも成長しており、買収を通じて、世界9か所のオフィスから世界の投資ファンド業界にサービスを提供するファンド・ガバナンス、リスクおよびコンプライアンスの専門家からなる最大のチームを擁する業界のリーダーとなりました。

ウェイストーン・グループは、信頼性の高い包括的なファンド・ガバナンス、AIFMD、UCITS、金融商品市場指令（MiFID）、バンキングおよびカストディ、トラスト、FATCA／CRS、ストラクチャード・ファイナンス、コーポレートならびにアウトソーシング・ソリューションを提供しており、これらは様々な構造、管轄区域および多様な投資戦略について、投資会社を支援しています。

2017年1月1日、DMSガバナンス・ヨーロッパ（リミテッド）（DMS Governance Europe（Ltd））（現ウェイストーン・ガバナンス・リミテッド（Waystone Governance Ltd））はランベイ・キャピタル・リミテッド（Lambay Capital Limited。その後、DMSマーケット・アクセス・リミテッドに、直近ではウェイストーン・アセット・マネジメント（IE）リミテッドに社名変更しました。）の買収を完了しました。

より広義には、ヨーロッパのウェイストーンもまた、アイルランド中央銀行によりオルタナティブ投資ファンド運用者（AIFM）およびUCITSマネジメント・カンパニーとして行動するよう規制されているアイルランドの事業体である管理会社で構成されています。管理会社は、AIFMDに基づきルクセンブルグに支店を設立しました。

ウェイストーン・アセット・マネジメント（IE）リミテッドは現在、16名以上の投資専門家を擁しており、グループ・レベルでさらなるサポート役職にアクセスすることができます。これらの従業員は、フロント・オフィス、ミドル・オフィスおよびバック・オフィスから、人事、財務、IT、法務およびコンプライアンスなど、さまざまな機能を担っています。

管理会社は、2022年7月末日現在、アイルランド、ルクセンブルグ、スペインおよびケイマン諸島で、合計235本のサブ・ファンドで構成されるファンドを管理および運用しています。

国別（設立国）	種類別 （基本的性格）	サブ・ ファンドの本数	純資産の合計（国別）
アイルランド	UCITS	42	5,500,060,799ユーロ
ルクセンブルグ	UCITS	2	401,642,709ユーロ
アイルランド	AIFs	96	17,805,887,008ユーロ
ルクセンブルグ	AIFs	61	8,543,746,376ユーロ
スペイン	AIFs	2	82,581,183ユーロ
ケイマン諸島	AIFs	32	8,135,842,549ユーロ

（３）【その他】

本書提出前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- a．管理会社の直近２事業年度の日本文の財務書類は、欧州連合が採用している国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第５項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等であるグラントソントンから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c．管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されています。日本文の財務書類には、円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2022年７月29日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１ユーロ＝137.25円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）【資産及び負債の状況】

ウェイトン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッド

財政状態計算書

2021年12月31日現在

	注記	2021年12月31日		2020年12月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
非流動資産					
無形資産	11	484,337	66,475	312,516	42,893
流動資産					
売掛金およびその他の債権	12	6,938,024	952,244	6,755,105	927,138
現金および現金同等物	13	7,459,117	1,023,764	5,654,703	776,108
		<u>14,397,141</u>	<u>1,976,008</u>	<u>12,409,808</u>	<u>1,703,246</u>
資産合計		<u>14,881,478</u>	<u>2,042,483</u>	<u>12,722,324</u>	<u>1,746,139</u>
資本および負債					
当社の株主に帰属する資本					
払込済資本	15	4,490,000	616,253	4,490,000	616,253
利益剰余金	15	5,652,084	775,749	3,991,034	547,769
資本合計		<u>10,142,084</u>	<u>1,392,001</u>	<u>8,481,034</u>	<u>1,164,022</u>
買掛金およびその他の債務	14	4,739,394	650,482	4,241,290	582,117
資本および負債合計		<u>14,881,478</u>	<u>2,042,483</u>	<u>12,722,324</u>	<u>1,746,139</u>

取締役会により承認され、代表して署名：

ティム・マディガン

取締役

〔署名〕

キーヴィギン・オドネル

取締役

〔署名〕

日付：2022年4月28日

日付：2022年4月28日

注記は財務書類の一部を構成している。

（２）【損益の状況】

ウェイトン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッド

損益およびその他の包括利益計算書

2021年12月31日に終了した会計年度

	注記	2021年12月31日に 終了した会計年度		2020年12月31日に 終了した会計年度	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
収益	3	24,644,354	3,382,438	21,285,238	2,921,399
売上原価	4	(8,523,481)	(1,169,848)	(7,108,226)	(975,604)
売上総利益		16,120,873	2,212,590	14,177,012	1,945,795
一般管理費	5	(14,147,229)	(1,941,707)	(13,724,520)	(1,883,690)
営業利益		1,973,644	270,883	452,492	62,105
未払利息および類似の費用		(44,650)	(6,128)	(21,978)	(3,016)
税引前経常利益		1,928,994	264,754	430,514	59,088
経常利益にかかる税金	7	(267,944)	(36,775)	146,944	20,168
当期利益		1,661,050	227,979	577,458	79,256

	2021年12月31日に 終了した会計年度		2020年12月31日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
当期利益	1,661,050	227,979	577,458	79,256
当期損益およびその他の 包括利益合計	1,661,050	227,979	577,458	79,256

すべての金額は継続事業に関連している。

注記は財務書類の一部を構成している。

ウェイトン・マネジメント・カンパニー（Ⅱ）リミテッド

資本変動計算書

2021年12月31日に終了した会計年度

	資本		剰余金		合計	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
2021年 1 月 1 日現在残高	4,490,000	616,253	3,991,034	547,769	8,481,034	1,164,022
当期損益およびその他の包括利益合計						
当期利益	-	-	1,661,050	227,979	1,661,050	227,979
2021年12月31日現在残高	<u>4,490,000</u>	<u>616,253</u>	<u>5,652,084</u>	<u>775,749</u>	<u>10,142,084</u>	<u>1,392,001</u>
2020年 1 月 1 日現在残高	3,790,000	520,178	3,413,576	468,513	7,203,576	988,691
当期損益およびその他の包括利益合計						
当期利益	-	-	577,458	79,256	577,458	79,256
資本に直接計上された株主との取引						
普通株式の発行	<u>700,000</u>	<u>96,075</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>700,000</u>	<u>96,075</u>
2020年12月31日現在残高	<u>4,490,000</u>	<u>616,253</u>	<u>3,991,034</u>	<u>547,769</u>	<u>8,481,034</u>	<u>1,164,022</u>

注記は財務書類の一部を構成している。

ウェイトン・マネジメント・カンパニー（Ⅱ）リミテッド

キャッシュ・フロー計算書

2021年12月31日に終了した会計年度

	注記	2021年12月31日		2020年12月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期利益		1,661,050	227,979	577,458	79,256
調整：					
未払利息および類似の費用		44,650	6,128	21,978	3,016
経常利益にかかる税金	7	267,944	36,775	(146,944)	(20,168)
減価償却費	5	-	-	651	89
償却費	5	112,014	15,374	9,030	1,239
		<u>2,085,658</u>	<u>286,257</u>	<u>462,173</u>	<u>63,433</u>
運転資本の変動：					
売掛金およびその他の債権の増減	12	(102,624)	(14,085)	398,238	54,658
買掛金の増減	14	498,105	68,365	702,807	96,460
営業活動から生じた現金		<u>2,481,139</u>	<u>340,536</u>	<u>1,563,218</u>	<u>214,552</u>
支払税額		<u>(277,281)</u>	<u>(38,057)</u>	<u>(255,844)</u>	<u>(35,115)</u>
営業活動から生じた現金純額		<u>2,203,858</u>	<u>302,480</u>	<u>1,307,374</u>	<u>179,437</u>
投資取引によるキャッシュ・フロー					
繰延契約費用	11	(354,794)	(48,695)	(401,932)	(55,165)
投資取引に使用された現金純額		<u>(354,794)</u>	<u>(48,695)</u>	<u>(401,932)</u>	<u>(55,165)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー					
支払利息		(44,650)	(6,128)	(21,978)	(3,016)
株式資本の発行	15	-	-	700,000	96,075
財務活動（に使用された）／ から生じた現金純額		<u>(44,650)</u>	<u>(6,128)</u>	<u>678,022</u>	<u>93,059</u>
現金および現金同等物の純増加額		<u>1,804,414</u>	<u>247,656</u>	<u>1,583,464</u>	<u>217,330</u>
期首現在の現金および現金同等物		<u>5,654,703</u>	<u>776,108</u>	<u>4,071,239</u>	<u>558,778</u>
期末現在の現金および現金同等物	13	<u>7,459,117</u>	<u>1,023,764</u>	<u>5,654,703</u>	<u>776,108</u>

注記は財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド

財務書類に対する注記

2021年12月31日に終了した会計年度

1. 報告企業

ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド（または「当社」という。）は、アイルランド共和国に設立され本拠を置く有限責任会社である。当社は、アイルランドにおける納税者である。その登録事務所の住所は、ダブリン 2、ローワー・バゴット・ストリート76番 3 階である。当社は、以前はDMS インベストメント・マネジメント・サービーズ（ヨーロッパ）リミテッドとして知られており、2021年 2 月26日付でウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッドに商号を変更した。

2. 会計方針

本財務書類は、欧州連合が採用している国際財務報告基準（または「IFRS」という。）に従い作成されている。

本財務書類の作成に当社が採用し、継続的に適用された重要な会計方針は、以下のとおりである。

2.1 作成の基礎

財務書類は、以下の会計方針によって修正される場合を除き、取得原価主義に基づき継続企業ベースで作成され、2014年会社法（改訂済）を構成するアイルランド法およびIFRSの要件に準拠している。

取締役会（または「取締役」という。）は、当期中の事業実績に満足している。継続的活動の結果として、取締役は継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であると満足している。

取締役は、本事業体の実績を評価し、予測可能な将来にわたって利益を生み続ける合理的な期待があることに満足している。

2.2 機能通貨および表示通貨ならびに為替取引

財務書類は、当社の機能通貨でもある€の記号で示されるユーロで表示されている。

当期中の外貨建取引は、会計ソフトウェアで発生した日々の取引レートを用いた為替レートで換算されている。ユーロ以外の通貨建ての貨幣性資産および負債は、財政状態計算書日付の為替レートで換算される。その結果生じた損益は、損益およびその他の包括利益計算書に計上される。非貨幣性資産および負債は、取得レートで換算される。

2.3 基本的な金融商品**(i) 売掛金およびその他の債権**

売掛金およびその他の債権は、当初は公正価値で認識され、その後は実効金利法を用いた償却原価で計上され、割引の影響が重要でない場合を除き、不良債権または貸倒の懸念のある債権にかかる減損損失を控除している。割引の影響が重要でない場合は、不良債権または貸倒の懸念のある債権にかかる減損損失を控除した原価で計上される。

(ii) 買掛金およびその他の債務

買掛金およびその他の債務は、無利息で、額面価額で表示されている。これらの金額は、未払いとなっている期末以前に当社に提供された商品およびサービスに対する債務を表している。当該金額は無担保で、通常、認識から30日以内に支払われる。買掛金およびその他の債務は、財政状態計算書日後12ヶ月以内に支払期日が到来しない場合を除き、流動負債として表示されている。

(iii) IFRS第9号「金融商品」

当初認識および測定

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または持分証券を生じさせる契約をいう。

金融資産および金融負債は、当初公正価値で測定されている。金融資産および金融負債（損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債を除く。）の取得または発行に直接起因する取引費用は、当初認識時に、適宜、金融資産または金融負債の公正価値に加算または減算される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得に直接起因する取引費用は、直ちに損益で認識される。

金融資産 - 分類およびその後の測定

金融資産は、当初認識時に分類され、その後に、以下の両方に基づいて償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値または純損益を通じて公正価値で金融資産として測定される。

- ・金融資産を運用する当社のビジネスモデル
- ・金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性

金融資産は、当社が金融資産を管理するためのビジネスモデルを変更しない限り、金融資産の当初認識後に再分類されることはない。ビジネスモデルが変更される場合、影響を受けるすべての金融資産は、ビジネスモデルの変更後の最初の報告期間の最初の日に再分類される。

金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される。

- ・金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とするビジネス・モデルの範囲内で保有される。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・当該金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方によって目的が達成されるビジネスモデル内で保有されている。
- ・金融資産の契約条件は、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる。

上記の償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値（または「FVOCI」という。）で測定されるものに分類されないすべての金融資産は、損益を通じて公正価値（または「FVTPL」という。）で測定される。当初認識時に、当社は、発生するであろう会計上のミスマッチを排除または大幅に減少させる場合に、償却原価またはFVOCIで測定されるその他の要件を満たす金融資産を取消不能でFVTPLに指定することができる。

金融資産 - ビジネスモデル評価:

当社は、金融資産が保有されているビジネスモデルの目的を評価する。これは、事業の運営方法を最も適切に反映し、経営陣に情報が提供されるからである。

考慮される情報は、以下を含む。

- ・規定された方針および目的ならびにそれらの方針の実際の運用。
- ・ビジネスモデル（およびそのビジネスモデル内で保有される金融資産）のパフォーマンスに影響を与えるリスクとそのリスクの管理方法。
- ・事業の経営陣がどのように報酬を受け取っているか。例えば、報酬が運用資産の公正価値に基づいているか、回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。
- ・認識中止の要件を満たさない取引における第三者への金融資産の譲渡は、当該資産の当社による継続的な認識と一致しており、この目的のための売却とはみなされない。

金融資産 - 契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかどうかの評価

この評価の目的上、「元本」とは、当初認識時における金融資産の公正価値と定義される。「利息」とは、利益マージンと同様に、貨幣の時間的価値、特定期間における元本残高に関連する信用リスクならびにその他の基本的な貸出リスクおよび費用(例えば、流動性リスクおよび一般管理費)に対する対価として定義される。

契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかどうかを評価するにあたり、当社は当該商品の契約条件を考慮する。

これには、当該金融資産が、この条件を満たさないように契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更する可能性のある契約条件を含んでいるか否かの評価が含まれる。

当社は、この評価を行うにあたり、以下の事項を考慮する。

- ・キャッシュ・フローの金額またはタイミングを変動させる偶発事象。
- ・変動金利の特長、期限前償還および期限延長の特長を含む契約上のクーポンレートを調整する可能性のある条件。
- ・特定の資産からのキャッシュ・フローに対する当社の請求権を制限する条件(例えば、ノンリコースの特徴)。

期限前償還の特徴は、期限前償還額が元本および元本残高に対する利息の未払額を実質的に表している場合、元本および利息の支払いのみと整合的であり、その中には、契約の早期終了に対する合理的な追加報酬が含まれる場合がある。

さらに、契約上最重要である割引またはプレミアム付で取得された金融資産については、期限前償還の特徴の公正価値が当初認識時において重要でない場合、契約上の額面に経過利息（未払い）（ただし早期終了の合理的な追加的報酬も含む場合がある。）を実質的に加算した金額で期限前償還を許可または要求する特徴は、この基準と整合するものとして取り扱われる。

金融資産 - 事後の測定および損益:

償却原価による金融資産は、実効金利法による償却原価で測定される。

金融負債 - 分類、事後測定および損益

金融負債は、償却原価またはFVTPLで測定されるものとして分類される。金融負債は、売買目的保有に分類される場合、デリバティブである場合、または当初認識時に指定される場合、FVTPLとして分類される。FVTPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、利息費用を含む純損益は損益で認識される。その他の金融負債は、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定される。利息費用および為替差損益は、損益で認識される。認識の中止に伴う利益または損失もまた損益で認識される。

当社の金融負債には、関連当事者に対する債務、顧客預け金、長期貸付金および未払金が含まれる。これらは、償却原価で測定される。当社は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、金融資産の所有に伴うリスクと便益の実質的にすべてが移転される取引、または、所有に伴うリスクと便益の実質的にすべてが移転も維持もされず、金融資産の支配権が保持されない取引において、契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を移転する場合、金融資産の認識を中止する。

当社は、財政状態計算書で認識された資産を移転するが、移転された資産のリスクと便益の全部または実質的にすべてを保持する取引を行っている。これらの場合には、移転された資産の認識を中止しない。

金融負債の認識の中止

当社は、契約上の義務が免責、取消し、または失効した場合、金融負債の認識を中止する。また当社は、条件が変更され、修正された負債のキャッシュ・フローが大幅に異なる場合、金融負債の認識を中止する。この場合、修正された条件に基づく新たな金融負債は公正価値で認識される。

金融負債の認識の中止に伴い、消滅した帳簿価額と支払われた対価（移転した現金以外の資産または引き受けた負債を含む。）との差額は利益または損失として認識される。

金融資産の減損

当社は、償却原価で測定される金融資産について、予想信用損失（以下「ECL」という。）に対する損失引当金を認識する。当社は、損失引当金を存続期間のECLに相当する金額で測定する。ただし、信用リスク（すなわち、金融商品の予想存続期間にわたってデフォルトが発生するリスク）が、当初認識後に著しく増加していない金融資産（12か月のECLで測定される。）を除く。

金融資産の信用リスクが当初認識後に著しく増加したかどうかを判断する際、ECLを見積る際に、当社は、過度の費用または労力を要することなく、関連性があり、入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

これには、当社の過去の経験および信用評価の情報に基づく定量的および定性的情報と分析の両方が含まれ、将来の予測情報も含まれる。

当社は、金融資産の信用リスクは、規定の期日を超えて発生した場合、著しく増加すると想定している。当グループは、以下の場合に金融資産がデフォルトに陥っているとみなす。

- ・当社に償還請求権のない証券（もし保有されていれば）を現金化するような行為に対して、借り手が当グループに対する債務を全額支払う可能性が低い場合、
- ・金融資産の支払期日が365日以上経過している場合、

存続期間ECLは、金融商品の予想存続期間にわたって起こりうるすべてのデフォルト事象から生じるECLである。

12か月ECLは、報告日から12か月以内（または商品の予想存続期間が12か月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のあるデフォルト事象から生じるECLの部分である。

ECLを見積もる際に考慮される最大の期間は、当社が信用リスクにさらされている最大契約期間である。

ECLの測定

ECLは、信用損失の確率加重平均値である。信用損失は、すべてのキャッシュ不足の現在価値（すなわち、契約に従う事業体によるキャッシュ・フローと、当社が受け取れると期待するキャッシュ・フローとの差額）として測定される。ECLは金融資産の実効金利で割り引かれる。経営陣は、当グループのEAD（または「デフォルト時エクスポージャー」という。）がすべての借方残高に対して100％であり、すべての貸方残高に対して0％であると評価している。

信用度の低下した金融資産

当社は、各報告日において、償却原価で計上される金融資産が信用を毀損しているかどうかを評価する。金融資産は、金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす事象が1つ以上発生した場合、「信用が毀損した」となる。

金融資産が信用の毀損をしているという証拠には、以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・借り手または発行体の重大な財政難、
- ・債務不履行、180日を超える契約違反、
- ・通常の慣行から逸脱した融資または貸付金の条件変更
- ・借り手が破産またはその他の金融再編に陥る可能性が高い。

財政状態計算書におけるECL引当金の表示

償却原価で測定される金融資産に対する損失引当金は、当該資産の総帳簿価額から控除される。

当社は、内部で開発され、経営陣によって更新されるECLモデルを利用している。モデルへのインプットは、デフォルト確率とデフォルト時損失の経営陣による評価に基づいている。

償却

金融資産の総帳簿価額は、当社が金融資産の全部または一部を回収する合理的な期待を有さない場合に償却される。顧客に対して当社は120日を超えるすべての残高を査定する方針を取っている。これまでのところ、当社は関連する償却を計上する必要はなかった。

非金融商品

当社は、各報告日において、非金融資産の帳簿価額を見直し、減損の兆候の有無を判断している。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。

2.4 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の表示目的で、現金および現金同等物には、手許現金、要求払い預金、その他の流動性の高い短期投資（既知の金額に容易に換金可能であり、価値の変動のリスクがごく僅かで、当初の満期が3か月以内）が含まれる。

2.5 従業員給付

確定拠出制度およびその他の長期従業員給付

確定拠出制度とは、当社が確定拠出金を別個の事業体に支払い、それ以上の金額を支払う法的または推定の債務を負わない退職後給付制度である。確定拠出年金制度への拠出金に関する債務は、従業員が役務を提供した会計年度に損益およびその他の包括利益計算書上の費用として認識される。

2.6 収益

収益は、投資信託のAIFM、ジェネラル・パートナーおよびUCITSの管理会社、ならびにユニット・トラストおよびパートナーシップの運用者として行為する当社に関して稼得される設立費用および管理報酬ならびに銀行利息および特定の雑収入で構成される。当該金額は、稼得された会計年度の損益およびその他の包括利益計算書で認識される。利益は、取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高く、かつ、収益の金額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。

管理報酬は、合意された最低報酬を条件として、ファンドの純資産価額（「NAV」）の割合に基づき計算される。顧客のファンドについて利用可能な最終純資産価額がない場合、受取報酬の見積りは、ファンドの最低報酬を用いて、または前期の計算を用いて算出され、資本活動または重大な市場変動等のファンドのNAVの既知の変動を会計処理する。収益の見積りの本基準は、合理的かつ慎重である。

銀行受取利息または利息費用は、実効金利を用いて損益およびその他の包括利益計算書に計上される。

専門家報酬

専門家報酬は、サービスの期間を参照して計上される。稼得されたが未請求の金額は、未収収益として計上される。

当社は、主として、サービスの提供時に認識される年間の履行義務または取引に基づく報酬に連動した固定の年間報酬または定率報酬を得る。経営陣は、IFRS第15号に基づく収益認識のためのその他の実務上の便宜を適用することを要求されていなかった。

履行義務および収益認識方針

これらのサービスは、当該サービスが提供された会計年度を通じて認識される。収益は、顧客の請求書が発行されるまで計上される。請求済みであるがまだ獲得されたとみなされていない収益は、繰延収益として計上される。

2.7 税金

当社の課税利益に対してアイルランド法人税(12.5%の税率)を含む当期税金が計上されている。当期税金とは、財政状態計算書日に施行または実質的に施行されている税率を用いて、当期の課税所得または損失にかかる未払いまたは未収の予想税金、および過年度に関する未払税金の調整である。

繰延税金は、財政状態計算書日に発生したが戻入れられなかったすべての期間差異に関して認識される。期間差異が解消する時に適用されると予想されるレートで引当金を計上している。期間差異とは、財政状態計算書日まで施行または実質的に施行されている税率および法律に基づいて、期間差異が解消されると予想される年度に適用されると予想される期間とは異なる期間に損益を課税対象利益に含めることから生じる、当社の課税対象利益と財務書類に記載されている当社の損益の間の差異である。繰延税金は割り引かれない。

繰延税金資産は回収可能とみなされ、したがって、すべての入手可能な証拠に基づき、基礎となる期間差異の将来の戻入れを控除できる適切な課税所得が生じる可能性が、そうでない可能性よりも高いとみなすことができる場合にのみ、認識される。

2.8 売上原価

売上原価には、顧客のファンドに代わって支払われるプラットフォーム費用に関して当社が支払う費用が含まれている。これらの売上原価は、以下の注記3の収益ごとに課される報酬によって回収される。

2.9 費用

費用は、発生時に損益およびその他の包括利益計算書に認識され、発生主義で計上される。

2.10 繰延契約費用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要件に従い、顧客との契約に関連する増分回収可能費用は資産計上され、これらの費用が回収されたと見込まれる契約の予想耐用年数にわたって償却される。経営陣は、契約の予想耐用年数を見積もる。取締役は、5年が適切な償却期間であると見積もっている（前期に発生した費用として計上している）。一定の契約が明確な耐用年数を有する場合には、増分費用は契約の適切な耐用年数にわたって償却されている。

2.11 資本および準備金

資本の支払いはすべて、株式資本または株式プレミアム内の資本に計上される。準備金は、設立日以降の損益およびその他の包括利益計算書に計上される累積損益から構成される。

2.12 金融商品を除く資産および棚卸し資産の減損

各会計年度末に、当社はすべての資産について減損の検討を行い、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている兆候がないかどうかを評価する。当該兆候が存在する場合、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。減損損失は、直ちに損益計算書に計上される。

のれん以外の資産の減損を引き起こす状況がもはや適用されない場合には、当該減損は損益およびその他の包括利益計算書を通じて戻し入れられる。のれんについて認識された減損損失は、その後の期間において戻入れを行わない。

有形固定資産、のれんおよびその他の無形固定資産の回収可能価額は、資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれかが高い方の金額としている。これらの資産の使用価値は、それらの資産から得られると期待されるキャッシュ・フローの現在価値である。これは、取締役が単一の資金生成単位であるとみなす当社の将来キャッシュ・フローの現在価値を参照して決定される。

2.13 引当金、偶発債務および偶発資産

当社が引当金、偶発債務または偶発資産を計上する場合、経営陣は、利用可能な情報および相談を受けた専門家により経営陣に助言された可能性が高い予想キャッシュ・フローを使用して、公正価値を見積る。

2.14 株式従業員報酬

当社は、自社の従業員に対する持分決済型の株式報酬制度を運営している。

株式報酬の対価として受け取ったすべての商品やサービスは、公正価値で測定される。

従業員が株式報酬を使用して報酬を受け取る場合、従業員のサービスの公正価値は、付与された持分金融商品の公正価値を参照することにより間接的に決定される。この公正価値は、付与日に評価され、市場と関連しない権利確定条件の影響を除いている。

2.15 重要な会計上の判断および見積りの不確実性の主要な原因

IFRSに準拠した財務書類の作成において、経営陣は、資産および負債の報告金額、財務書類の日付における偶発的な資産および負債の開示、ならびに期中における損益の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されている。実際の金額は、かかる見積りと異なる場合がある。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの見直しは、その見積りが当該会計期間のみに影響を与える場合は、その見積りが修正された会計年度において、または見直しが現在および将来の期間の双方に影響を与える場合は、修正された会計期間および将来の会計期間において認識される。取締役が採用した重要な会計上の判断は、以下のとおりである。

- ・未収収益の評価 - 会計年度末に発生する収益を見積もるために、顧客の勘定および契約を見直すこと。過年度の知識に裏付けられ、当社と顧客との間で締結されたサービス契約に基づいて算出されているため、算出に関する主観性は限定的である。未収収益は、注記3の収益に含まれている。
- ・繰延契約費用は、従業員に支払われる資産計上された手数料に関連しており、当社は資産の耐用年数にわたって回収されると見込んでいる。償却期間は、取締役が契約期間の正確な見積りであると考える5年である。

2.16 2021年1月1日以降に開始する年次会計期間に発効する新基準

以下の基準、改訂および解釈は、当社の財務書類に重大な影響を与えていない。

- ・IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂：金利指標改革
- ・様々な基準：概念フレームワークへの参照の改訂
- ・IFRS第16号の改訂：COVID-19に関連する賃料減免

2.17 まだ有効ではなく、当社が早期採用していない基準、改訂および既存の基準の解釈指針

本財務書類の承認日において、IASBによって、いくつかの新しいがまだ有効ではない基準および既存の基準ならびに解釈指針への改訂が公表されている。当社は、これらの基準または既存の基準の改訂を早期適用していない。

経営陣は、関連するすべての公表基準が、当該基準の発効日以降に開始する最初の会計期間に適用されることを見込んでいる。当会計年度に適用されなかった新基準、改訂および解釈指針は、当社の財務書類に重大な影響を与えることが予想されないため、開示されていない。

3. 収益

当期の投資管理報酬は、以下から生じている。

	2021年12月31日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
管理報酬および関連手数料	24,644,354	21,285,238
	<u>24,644,354</u>	<u>21,285,238</u>

当社は、投資信託のAIFMおよびUCITSの管理会社として、ユニット・トラストおよびパートナーシップの運用者として承認および規制されており、ポートフォリオ管理、リスク管理およびその他の活動を行う。売上高は、設立費用と管理報酬からなる。管理報酬は、合意された最低報酬を条件として、ファンドの純資産価額（「NAV」）の割合に基づき計算される。

地域市場

	2021年12月31日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
アイルランド共和国	19,362,922	18,090,386
ルクセンブルク	3,912,129	3,093,626
スペイン	150,533	101,226
ケイマン諸島	1,218,770	-
	<u>24,644,354</u>	<u>21,285,238</u>

4. 売上原価

	2021年12月31日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
当社が管理するファンドの監査報酬および会計報酬	1,218,222	1,056,450
当社が管理するファンドの取締役報酬	360,499	344,835
その他売上原価	6,944,760	5,706,941
	<u>8,523,481</u>	<u>7,108,226</u>

その他の売上原価は、ウェイトストーン・プラットフォーム・ファンド（ウェイトストーンが運用するが、個々のサブ・ファンドに複数の投資運用会社や投資アドバイザーを依頼しているアンブレラ・ファンド）および一定の顧客のファンド（当社が管理報酬を受領し、顧客に代わって管理報酬から一定の費用を支払う。）に関して当社が支払う費用で構成される。これらの売上原価は、上記注記3に記載されている売上高に応じて課される報酬によって回収される。

5. 一般管理費

2021年12月31日 2020年12月31日

	ユーロ	ユーロ
法定監査人報酬	47,506	63,135
取締役報酬	299,990	494,140
人件費（注８）	5,182,950	4,118,115
グループ会社からの負担金（注16）	7,602,138	8,176,690
弁護士および専門家報酬	74,338	210,894
減価償却費	-	651
償却費	112,014	9,030
その他の費用	828,293	651,865
	<u>14,147,229</u>	<u>13,724,520</u>

法定監査人報酬	2021年12月31日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
法定監査報酬	43,060	52,950
税務顧問報酬	4,446	10,185
	<u>47,506</u>	<u>63,135</u>

6. 営業利益

	2021年 ユーロ	2020年 ユーロ
営業利益は、以下を控除後に算定される：		
外貨にかかる実現利益／（損失）	30,967	(12,549)
有形資産の減価償却費	-	651
繰延契約費用の償却費	112,014	9,030
	<u>142,981</u>	<u>(3,868)</u>

7. 経常活動にかかる税金

	2021年12月31日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
--	--------------------	--------------------

（ a ）当期の課税額の分析

当期の税金費用

経常利益にかかる法人税	242,729	55,419
前期分の過少／（超過）引当	25,215	(202,363)
法人税費用の合計	<u>267,944</u>	<u>(146,944)</u>

（ b ）財務書類上の利益に標準税率を適用した場合の当期課税額と、財務書類に報告された当期課税額との調整。

当期税額の調整

税控除前の経常利益	1,928,994	430,514
-----------	-----------	---------

アイルランド共和国の法人税の標準
利率12.50％（2020年：12.50％）を
乗じた税控除前の経常利益

241,124	53,814
---------	--------

以下に対する影響：

ルクセンブルクの富裕税	1,605	1,605
前期分の過少／（超過）引当	25,215	(202,363)
当期の法人税費用	<u>267,944</u>	<u>(146,944)</u>

8. 従業員および報酬

従業員数

当期中の平均従業員数（執行役員を含む。）は、以下のとおりである。

	2021年12月31日 人数	2020年12月31日 人数
経営陣および従業員	41	32

人件費（取締役給与を含む。）は、以下で構成される。

	2021年12月31日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
賃金および給与	4,238,922	3,328,198
社会福祉費	415,455	351,380
年金費用	310,175	256,091
株式報酬*	9,637	52,422
その他の従業員給付	107,247	80,021
その他の人件費	101,514	50,003
	5,182,950	4,118,115

*当期中に取締役 1 名および従業員 2 名に合計9,637ユーロ（2020年：52,422ユーロ）の株式報酬が支払われた。取締役および従業員は、当社の最終親会社であるカシエル・コンプライアンス・トップ・リミテッドの株式を受け取った。これらの人件費はその後、カシエル・コンプライアンス・トップ・リミテッドに請求された。

9. 取締役報酬

	2021年12月31日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
取締役報酬	299,990	494,140
取締役給与	463,604	293,021
取締役賞与	93,618	55,000
社会福祉費	65,783	41,579
年金費用	46,000	43,500
手数料	18,375	38,376
株式報酬**	1,927	39,288
医療およびその他の給付	16,020	13,750
	<u>1,005,317</u>	<u>1,018,654</u>

**当期中に取締役１名に合計1,927ユーロ（2020年：39,288ユーロ）の株式報酬が支払われた。取締役は、当社の最終親会社であるカシェル・コンプライアンス・トップ・リミテッドの株式を受け取った。この費用はその後、カシェル・コンプライアンス・トップ・リミテッドに請求された。

取締役の報酬は、上記に開示されている。上記以外に、当期中に取締役に支払われたまたは付与された費用、株式オプションまたはその他の報酬はなかった。2021年12月31日現在、取締役に対する未処理残高は75,000ユーロ（2020年：125,165ユーロ）であった。

10. 付帯設備および備品

	2021年12月31日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
費用		
期首	11,570	11,570
追加	-	-
期末残高	<u>11,570</u>	<u>11,570</u>
減価償却		
期首	11,570	10,919
当期費用	-	651
期末残高	<u>11,570</u>	<u>11,570</u>
帳簿価額	<u>-</u>	<u>-</u>

11. 繰延契約費用資産

	2021年12月31日	2020年12月31日
	ユーロ	ユーロ
費用		
期首	401,932	-
追加	354,794	401,932
期末残高	756,726	401,932
減価償却		
期首	9,030	-
当期費用	112,014	9,030
期末残高	121,044	9,030
帳簿価額	635,682	392,902

繰延契約費用総額を流動と非流動に分類した金額は、以下のとおりである。

流動	151,345	80,386
非流動	484,337	312,516
合計	635,682	392,902

繰延契約費用は、事業開発スタッフに支払われた資産化手数料343,815ユーロ（2020年：332,385ユーロ）および当社が管理する2021年に設立された新ファンドの繰延設立費用10,979ユーロ（2020年：69,547ユーロ）に関連している。

IFRS第15号に従い、販売手数料費用は資産計上され、販売契約が関連するファンドの予想耐用年数にわたって償却される。償却期間は5年であり、取締役はアセットマネジメント業界のファンドの平均満期に基づく契約期間の最善の見積りであると考えている。

繰延設立費用は、当期中に顧客のためにファンドを設立することに関連して当社が負担したファンドの設立費用に関するものである。これらの設立費用は、5年間で償却される。

12. 売掛金およびその他の債権

	2021年12月31日	2020年12月31日
	ユーロ	ユーロ
流動		
売掛金およびその他の債権	1,976,198	2,572,115
グループ会社からの未収金	1,106	70,017
未収還付付加価値税（VAT）	-	7,165
前払金および未収収益	4,730,984	3,964,698
未収法人税	70,061	60,724
給料賃金統括勘定	8,330	-
繰延契約費用（注11を参照）	151,345	80,386
	6,938,024	6,755,105

13. 現金および現金同等物

	2021年12月31日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
アライド・アイリッシュ銀行で保有している現金	7,459,117	5,654,703
	<u>7,459,117</u>	<u>5,654,703</u>

2021年12月31日現在、アライド・アイリッシュ銀行は、ムーディーズが決定した格付A2（2020年：Baa2）を有した。

14. 買掛金およびその他の債務

	2021年12月31日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
1年以内に返済予定の金額		
買掛金	361,787	148,051
未払金および前払収益	4,021,481	3,709,716
グループ会社に対する債務	95,383	238,321
VAT 負債	100,060	-
未払源泉徴収税	148,270	136,719
その他の支払うべき税金	12,413	8,483
	<u>4,739,394</u>	<u>4,241,290</u>

グループ会社に対する債務は、無利息、無担保および要求払いである。

15. 資本および準備金

15.1 払込済資本 - 資本

	2021年12月31日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
授権資本		
額面 1 ユーロの普通株式100,000,000株	<u>100,000,000</u>	<u>100,000,000</u>
割当		
額面 1 ユーロの普通株式4,490,000株	<u>4,490,000</u>	<u>4,490,000</u>
払込済		
額面 1 ユーロの普通株式4,490,000株	<u>4,490,000</u>	<u>4,490,000</u>

普通株式は、財務書類において資本として表示される。

2021年12月31日に終了した会計年度または2020年12月31日に終了した会計年度中のいずれの時期においても、当社の株式資本の持分を有する取締役はいなかった。

15.2 準備金

	2021年12月31日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
期首利益剰余金	3,991,034	3,413,576
当期利益	<u>1,661,050</u>	<u>577,458</u>
期末利益剰余金	<u>5,652,084</u>	<u>3,991,034</u>

普通株式は、すべて等しくランクづけされている。議決権付株式の保有者は、当社の総会において、普通株式１株につき１票の議決権を有する。

株式プレミアムは、発行株式の額面価額に対する超過価格を表す。

資本を管理する際の当社の目的は、継続企業として存続する事業体の能力を保持し、株主のリターンおよび他の利害関係者の利益を提供し続けることである。

資本の累積損失には、当期および前期のすべての留保利益および欠損金が含まれる。

16. 関連当事者取引および支配当事者

最終的な支配当事者

当社の直接の親会社は、アイルランドで2008年に法人化したウェイストーン（アイルランド）リミテッドである。ウェイストーン（アイルランド）リミテッドは、当社の株式資本を100%保有している。

当社の実績が連結される最小グループは、アイルランドで2008年に法人化したウェイストーン（アイルランド）リミテッドが率いる会社である。

当社の実績が連結される最大グループは、アイルランドで2018年に法人化したカシェル・コンプライアンス・トップ・リミテッドが率いる。

グループ会社との取引

注記5には、以下が含まれている。

- ・ウェイストーン・セントラライズド・サービスズ（IE）リミテッドにより提供される会社秘書業務、リスク管理業務および運営サポートに関連する4,292,239ユーロ（2020年：5,021,460ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン・アセット・マネジメント（IE）リミテッドにより提供される投資管理業務に関連する500,004ユーロ（2020年：493,588ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン・ガバナンス・リミテッドからのAM負担金に関連する0ユーロ（2020年：5,929ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン（アイルランド）リミテッドにより提供される賃貸料、料金、業務料金、清掃費およびその他の人件費についての負担金に関連する471,267ユーロ（2020年：501,155ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン・コーポレート・サービスズ（IE）リミテッドによる事業開発負担金に関連する31,250ユーロ（2020年：28,008ユーロ）の費用
- ・DMSバンク・アンド・トラスト・リミテッドによる当社の顧客の一つをサポートする業務についての負担金に関連する0ユーロの費用（2020年：19,120ユーロ）
- ・ウェイストーン・ガバナンス（UK）リミテッドによる当社の顧客の一つをサポートする業務についての負担金に関連する632,072ユーロの費用（2020年：540,000ユーロ）
- ・カシェル・コンプライアンス・ビドコ・リミテッドにより提供される管理業務についての負担金およびその他の費用に関連する1,593,907ユーロ（2020年：1,567,430ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ルクセンブルク）エス・エーにより提供されるブルームバーグの負担金およびその他の請求に関する81,399ユーロの費用（2020年：なし）

注記12には、以下のグループ会社からの未収金が含まれている。

- ・ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ルクセンブルク）エス・エーの0ユーロ（2020年：70,017ユーロ）
- ・ウェイストーン・コーポレート・サービスズ（IE）リミテッドの315ユーロ（2020年：なし）
- ・ウェイストーン・ファンド・サービスズ（スイス）エス・エーの791ユーロ（2020年：なし）

注記14には、以下のグループ会社への未払金が含まれている。

- ・ウェイストーン・ガバナンス・リミテッドの3,060ユーロ（2020年：440ユーロ）
- ・ウェイストーン（アイルランド）リミテッドの9,665ユーロ（2020年：44,510ユーロ）
- ・ウェイストーン・セントラライズド・サービシーズ（IE）リミテッドの69,200ユーロ（2020年：148,385ユーロ）
- ・ウェイストーン・ガバナンス（UK）リミテッドの4,759ユーロ（2020年：11,582ユーロ）
- ・ウェイストーン・マネジメント（UK）リミテッドの0ユーロ（2020年：33,404ユーロ）
- ・ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ルクセンブルク）エス・エーの8,699ユーロ（2020年：なし）

主要経営陣の報酬

注記9に開示されている取締役の報酬は、主要経営陣に支払われた報酬総額を表す。

その他の関連当事者取引

取締役の報酬および取引は、注記9に開示されている。その他の企業が提供する業務に関する一般管理費は、注記5に開示されている。グループ会社に対する債務については注記14を参照のこと。

17. 金融コミットメントおよび債務

取締役は、当期中に締結された重要な金融債務で、財務書類に正確に反映されていないものについて認識していない。

18. 補償

通常の事業過程において、当社は、一般的な補償を提供する様々な表明、保証および義務を含む契約を締結する。これらの契約に基づく当社の最大エクスポージャーは、まだ発生していない当社に対する将来の請求に関するものであるため、不明である。しかし、経験に基づき、当社は、損失リスクはごく僅かであると見込んでおり、これらのリスクを軽減するために専門的な補償保険を有している。生じた負債は、当社の専門業務賠償責任保険で補填される場合と補填されない場合がある。

19. 偶発負債

当社は、当社の通常の事業過程において生じている規制上、契約上およびその他の義務および責務を有する。投資事業有限責任組合（以下「パートナーシップ」という。）に対するジェネラル・パートナーとしての能力において、パートナーシップが債務および義務を履行するために十分な財産を有していない場合、当社がパートナーシップの債務および義務を負う。これらは偶発負債の性質を有する。かかる負債は、当社の専門業務賠償責任保険で補填される場合と補填されない場合がある。2021年12月31日現在および2020年において、財務書類上にかかる偶発負債に対する引当金を計上しておらず、かかる偶発負債はこの注記にのみ開示されている。

20. 資本管理

当社は、CBIによって外部により課される最低資本要件の対象となっており、これらは当社と取締役会の上級管理職によって四半期ごとにレビューされる。当社の規制上の資本要件は規制上の指針通りに予算作成プロセスにおいて考慮される。

当社のCBI最低資本要件は、金融機関および投資会社の健全性要件に関するEU資本要件指令（指令2013/36/EU）および規制(EU)第575/2013（以下総称して「資本要件」という。）に基づく規定通りである。当社は、常に法律に定められた最低資本水準を保有することが求められており、定期的に中央銀行に資本利益を提出することが求められている。この要件のために必要な資本は現金預金である。当期末現在、当社の中央銀行の最低資本要件は6,224,284ユーロ（2020年：3,969,703ユーロ）であった。

当社は、2021年12月31日現在最低資本要件を上回る6,723,741ユーロの現金預金を保有することにより、資本管理の目的を果たしている（2020年：4,664,929ユーロ）。

21. 金融リスク管理

市場リスク

当社は、財政状態計算書上にいかなる投資も保有しておらず、当社の流動資産は金融市場によって直接影響を受けていない。したがって、当社は重大な市場リスクの水準を有しておらず、感応度分析は実施されていない。

2020年3月11日、世界保健機関は、新型コロナウイルスによる感染症であるCOVID-19を正式にパンデミックと宣言した。パンデミックは2021年に入っても継続し、取締役は、パンデミックの進展と当期中の経済および世界人口への影響を引き続き監視した。取締役は、COVID-19が当社の業務に重大な影響を及ぼさなかったことに満足している。

為替リスク

当社は、かなりの純資産額をユーロ建てで保有しているが、米ドル建ての債権および預金も有している。これらの米ドル建て残高にかかる為替リスクは、定期的な換算とユーロ相当額の保有残高を通じて、最小限に抑えられている。これは、重大な為替リスクを最小限にするためのものである。経営陣は、検討の結果、当会計年度末において為替リスクに晒されている重要な債権残高がないと判断したため、感応度分析を実施していない。

金利リスク

現金および保有する関連投資の性質上、金利リスクの変動は、事業の実績に重大な影響はない。したがって、感応度分析は実施されていない。

信用リスク

取締役は、売掛金に関連して0ユーロ（2020年：15,000ユーロ）の貸倒引当金が求められていることに満足している。いずれの時点においても、当社は、当該日現在の売掛金の価値の信用リスクに晒されている。2021年12月31日現在、売掛金の総額は、1,976,198ユーロ（2020年：2,572,115ユーロ）であった。2021年12月31日現在、売掛金の時系列分析は以下の通りである。

	2021年12月31日	2020年12月31日
日数	ユーロ	ユーロ
0日 - 30日	1,122,872	1,098,230
30日 - 60日	478,359	780,129
60日 - 90日	372,884	548,136
90日超	2,083	145,620
	<u>1,976,198</u>	<u>2,572,115</u>

22. 後発事象

2022年1月21日付で、2大プライベート・エクイティ・ファームであるモンタギューとHGによるウェイトストーン・グループの株式取得の取引が完了した。

2022年2月24日付で、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、ロシアがウクライナで特別軍事作戦を開始することを決定したと発表した。ウクライナにおけるこの軍事作戦は、取締役報告書の日付まで続いており、取締役は、状況ならびに当社への影響および潜在的な影響を積極的に監視している。これまでのところ、取締役は、ウクライナの状況が当社の業務に大きな影響を与えることはないと満足している。

当社の財務書類において開示を必要とするその他の調整または非調整事象はない。

23. 財務書類の承認

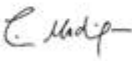
監査済財務書類は、2022年4月28日に承認された。

[次へ](#)

Waystone Management Company (IE) Limited
STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
as at 31 December 2021

	Notes	31 Dec 2021 €	31 Dec 2020 €
Non-Current Assets			
Intangible assets	11	484,337	312,516
Current Assets			
Trade and other receivables	12	6,938,024	6,755,105
Cash and cash equivalents	13	7,459,117	5,654,703
		<u>14,397,141</u>	<u>12,409,808</u>
Total Assets		<u>14,881,478</u>	<u>12,722,324</u>
Equity and Liabilities			
Equity attributable to owners of the company			
Called up share capital	15	4,490,000	4,490,000
Retained earnings	15	5,652,084	3,991,034
Total Equity		<u>10,142,084</u>	<u>8,481,034</u>
Trade and other payables	14	<u>4,739,394</u>	<u>4,241,290</u>
Total Equity and Liabilities		<u>14,881,478</u>	<u>12,722,324</u>

Approved by the Board of Directors and signed on its behalf by:



Tim Madigan
Director

Date: 4/28/2022



Caoimhghin O'Donnell
Director

Date: 4/28/2022

Waystone Management Company (IE) Limited
STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE
INCOME

for the financial year ended 31 December 2021

	Notes	Financial Year Ended 31 Dec 2021 €	Financial Year Ended 31 Dec 2020 €
Revenue	3	24,644,354	21,285,238
Cost of sales	4	(8,523,481)	(7,108,226)
Gross profit		16,120,873	14,177,012
Administrative expenses	5	(14,147,229)	(13,724,520)
Operating profit		1,973,644	452,492
Interest payable and similar charges		(44,650)	(21,978)
Profit on ordinary activities before taxation		1,928,994	430,514
Tax on profit on ordinary activities	7	(267,944)	146,944
Profit for the financial year		1,661,050	577,458
		Financial Year Ended 31 Dec 2021 €	Financial Year Ended 31 Dec 2020 €
Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income			
Profit for the financial year		1,661,050	577,458
Total Profit or Loss and Other Comprehensive Income for the financial year		1,661,050	577,458

All amounts relate to continuing operations.

Waystone Management Company (IE) Limited
STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY
for the financial year ended 31 December 2021

	Share capital €	Retained earnings €	Total €
Balance at 1 January 2021	4,490,000	3,991,034	8,481,034
Total Profit or Loss and Other Comprehensive Income for the financial year			
Profit for the financial year	-	1,661,050	1,661,050
Balance at 31 December 2021	4,490,000	5,652,084	10,142,084
Balance at 1 January 2020	3,790,000	3,413,576	7,203,576
Total Profit or Loss and Other Comprehensive Income for the financial year			
Profit for the financial year	-	577,458	577,458
Transactions with Owners, recorded directly in Equity			
Issue of ordinary shares	700,000	-	700,000
Balance at 31 December 2020	4,490,000	3,991,034	8,481,034

Waystone Management Company (IE) Limited
STATEMENT OF CASH FLOWS
for the financial year ended 31 December 2021

	Notes	31 Dec 2021 €	31 Dec 2020 €
Cash flows from operating activities			
Profit for the financial year		1,661,050	577,458
<i>Adjustments for:</i>			
Interest payable and similar charges		44,650	21,978
Tax on profit on ordinary activities	7	267,944	(146,944)
Depreciation	5	-	651
Amortisation	5	112,014	9,030
		<u>2,085,658</u>	<u>462,173</u>
<i>Movements in working capital</i>			
Movement in trade and other receivables	12	(102,624)	398,238
Movement in trade payables	14	498,105	702,807
		<u>2,481,139</u>	<u>1,563,218</u>
Cash generated from operating activities		2,481,139	1,563,218
Tax paid		(277,281)	(255,844)
		<u>2,203,858</u>	<u>1,307,374</u>
Net cash generated from operating activities		2,203,858	1,307,374
Cash flows from investing activities			
Deferred contract costs	11	(354,794)	(401,932)
		<u>(354,794)</u>	<u>(401,932)</u>
Net cash used in investing activities		(354,794)	(401,932)
Cash flows from financing activities			
Interest paid		(44,650)	(21,978)
Issue of equity share capital	15	-	700,000
		<u>(44,650)</u>	<u>678,022</u>
Net cash (used in)/generated from financing activities		(44,650)	678,022
Net increase in cash and cash equivalents		<u>1,804,414</u>	<u>1,583,464</u>
Cash and cash equivalents at beginning of financial year		<u>5,654,703</u>	<u>4,071,239</u>
Cash and cash equivalents at end of financial year	13	<u>7,459,117</u>	<u>5,654,703</u>

The notes on pages 15 to 30 form part of these financial statements

14

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
for the financial year ended 31 December 2021

1. Reporting entity

Waystone Management Company (IE) Limited (or the "Company") is a Company limited by shares incorporated and domiciled in the Republic of Ireland. The Company is tax resident in Ireland. The address of its registered office is 3rd Floor, 76 Lower Baggot Street, Dublin 2. The Company was formerly known as DMS Investment Management Services (Europe) Limited, and on the 26 February 2021, changed its legal name to Waystone Management Company (IE) Limited.

2. Accounting policies

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union (or "IFRS").

The significant accounting policies adopted by the Company are applied consistently in the preparation of these financial statements are set out below.

2.1 Basis of preparation

The financial statements are prepared on the going concern basis, under the historical cost convention except as modified by the accounting policies below, and comply with Irish Statute comprising the Companies Act 2014 (as amended), and the requirements of IFRS.

The Board of Directors (or the "Directors") are satisfied with the performance of the business during the financial year. As a result of the ongoing activity, the Directors are satisfied that it is appropriate to prepare the financial statements on a going concern basis.

The Directors have assessed the performance of this entity and are satisfied that there is a reasonable expectation that it will continue to be profitable for the foreseeable future.

2.2 Functional and presentation currency and foreign currency transactions

The financial statements are presented in Euro, denoted by the symbol €, which is also the functional currency of the Company.

Foreign currency transactions during the financial year have been translated at the rate of exchange using a daily transaction rate generated in the accounting software. Monetary assets and liabilities denominated in currencies other than Euro are translated at the exchange rates ruling at the Statement of Financial Position date. The resulting profits or losses are dealt with in the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income. Non-monetary assets and liabilities are translated at historic rates.

2.3 Basic financial instruments

(i) Trade and other receivables

Trade and other receivables are initially recognised at fair value and thereafter stated at amortised cost using the effective interest method less impairment losses for bad and doubtful debts except where the effect of discounting would be immaterial. In such cases the receivables are stated at cost less impairment losses for bad and doubtful debts.

(ii) Trade and other payables

Trade and other payables are not interest bearing and are stated at their nominal value. These amounts represent liabilities for goods and services provided to the Company prior to the end of financial year which are unpaid. The amounts are unsecured and are usually paid within 30 days of recognition. Trade and other payables are presented as current liabilities unless payment is not due within 12 months after the Statement of Financial Position date.

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
for the financial year ended 31 December 2021

2. Accounting policies (continued)

2.3 Basic financial instruments (continued)

(iii) IFRS 9: Financial Instruments

Initial Recognition and Measurement

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.

Financial Assets – Classification and Subsequent Measurement

Financial assets are classified, at initial recognition, and subsequently measured as financial assets at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss on the basis of both:

- the Company's business model for managing the financial assets; and
- the contractual cash flow characteristics of the financial asset.

Financial assets are not reclassified subsequent to their initial recognition unless the Company changes its business model for managing financial assets, in which case all affected financial assets are reclassified on the first day of the first reporting period following the change in the business model.

Financial assets are measured at amortised cost when both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a Business Model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are Solely Payments of Principal and Interest on the principal amount outstanding.

Financial assets are measured at fair value through other comprehensive income if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

All financial assets not classified as measured at amortised cost or Fair Value through Other Comprehensive Income (or "FVOCI") as described above are measured at Fair Value through Profit or Loss (or "FVTPL"). On initial recognition, the Company may irrevocably designate a financial asset that otherwise meets the requirements to be measured at amortised cost or at FVOCI as at FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch that would otherwise arise.

Financial assets – Business model assessment:

The Company makes an assessment of the objective of the business model in which a financial asset is held because this best reflects the way the business is managed, and information is provided to management.

The information considered includes:

- the stated policies and objectives and the operation of those policies in practice;
- the risks that affect the performance of the business model (and the financial assets held within that business model) and how those risks are managed;
- how managers of the business are compensated – e.g. whether compensation is based on the fair value of the assets managed or the contractual cash flows collected; and
- transfers of financial assets to third parties in transactions that do not qualify for derecognition are not considered sales for this purpose, consistent with the Company's continuing recognition of the assets.

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
 for the financial year ended 31 December 2021

2 Accounting policies (continued)

2.3 Basic financial instruments (continued)

(iii) IFRS 9: Financial Instruments (continued)

Financial assets – Assessment whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest:

For the purposes of this assessment, 'principal' is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. 'Interest' is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs (e.g. liquidity risk and administrative costs), as well as a profit margin.

In assessing whether the contractual cash flows are solely payments of principal and interest, the Company considers the contractual terms of the instrument.

This includes assessing whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition.

In making this assessment, the Company considers:

- contingent events that would change the amount or timing of cash flows;
- terms that may adjust the contractual coupon rate, including variable-rate features, prepayment and extension features; and
- terms that limit the Company's claim to cash flows from specified assets (e.g. non-recourse features).

A prepayment feature is consistent with the solely payments of principal and interest criterion if the prepayment amount substantially represents unpaid amounts of principal and interest on the principal amount outstanding, which may include reasonable additional compensation for early termination of the contract.

Additionally, for a financial asset acquired at a discount or premium to its contractual paramount, a feature that permits or requires prepayment at an amount that substantially represents the contractual par amount plus accrued (but unpaid) contractual interest (which may also include reasonable additional compensation for early termination) is treated as consistent with this criterion if the fair value of the prepayment feature is insignificant at initial recognition.

Financial assets – Subsequent measurement and gains and losses:

Financial assets at amortised cost are measured at amortised cost using the effective interest method.

Financial liabilities – Classification, subsequent measurement and gains and losses:

Financial liabilities are classified as measured at amortised cost or FVTPL. A financial liability is classified as at FVTPL if it is classified as held-for-trading, it is a derivative or it is designated as such on initial recognition. Financial liabilities at FVTPL are measured at fair value and net gains and losses, including any interest expense, are recognised in profit or loss. Other financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Interest expense and foreign exchange gains and losses are recognised in profit or loss. Any gain or loss on derecognition is also recognised in profit or loss.

The Company's financial liabilities include due to related parties, client deposits, long-term loans and accruals and accounts payable. These are measured at amortised cost. The Company considers the carrying value to be a reasonable approximation of fair value.

Derecognition of financial assets

The Company derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire, or it transfers the rights to receive the contractual cash flows in a transaction in which substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred or in which the Company neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership and it does not retain control of the financial asset.

The Company enters into transactions whereby it transfers assets recognised in Statement of Financial Position but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets. In these cases, the transferred assets are not derecognised.

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
for the financial year ended 31 December 2021

2 Accounting policies (continued)

2.3 Basic financial instruments (continued)

(iii) IFRS 9: Financial Instruments (continued)

Derecognition of financial liabilities

The Company derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled or expire. The Company also derecognises a financial liability when its terms are modified and the cash flows of the modified liability are substantially different, in which case a new financial liability based on the modified terms is recognised at fair value.

On derecognition of a financial liability, the difference between the carrying amount extinguished and the consideration paid (including any non-cash assets transferred or liabilities assumed) is recognised in profit or loss.

Impairment of Financial Assets

The Company recognises loss allowances for expected credit losses (or "ECLs") on financial assets measured at amortised cost. The Company measures loss allowances at an amount equal to lifetime ECLs, except for financial assets for which credit risk (i.e. the risk of default occurring over the expected life of the financial instrument) has not increased significantly since initial recognition, which are measured at 12-month ECLs.

When determining whether the credit risk of a financial asset has increased significantly since initial recognition and when estimating ECLs, the Company considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort.

This includes both quantitative and qualitative information and analysis, based on the Company's historical experience and informed credit assessment and including forward looking information.

The Company assumes that the credit risk on a financial asset has increased significantly if it is more than a specified amount of days past due. The Group considers a financial asset to be in default when:

- the borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full, without recourse by the Company to actions such as realising security (if any is held);
- the financial asset is more than 365 days past due.

Lifetime ECLs are the ECLs that result from all possible default events over the expected life of a financial instrument.

12-month ECLs are the portion of ECLs that result from default events that are possible within the 12 months after the reporting date (or a shorter period if the expected life of the instrument is less than 12 months). The maximum period considered when estimating ECLs is the maximum contractual period over which the Company is exposed to credit risk.

Measurement of ECLs

ECLs are a probability-weighted estimate of credit losses. Credit losses are measured as the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Company expects to receive). ECLs are discounted at the effective interest rate of the financial asset. Management has assessed that the Groups EAD (or "Exposure At Default") is 100% for all debit balances and 0% for all credit balances.

Credit-impaired financial assets

At each reporting date, the Company assesses whether financial assets carried at amortised cost are credit impaired. A financial asset is 'credit-impaired' when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred.

Evidence that a financial asset is credit-impaired includes the following observable data:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract such as a default or being more than 180 days past due;
- the restructuring of a loan or advance that is out of the normal practice; or
- it is probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation.

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
 for the financial year ended 31 December 2021

2 Accounting policies (continued)

2.3 Basic financial instruments (continued)

(iii) IFRS 9: Financial Instruments (continued)

Presentation of allowance for ECL in the Statement of Financial Position

Loss allowances for financial assets measured at amortised cost are deducted from the gross carrying amount of the assets.

The Company utilises an ECL model internally developed and updated by management. Inputs into the model is based upon management's assessment of the probability of default and loss given default.

Write-off

The gross carrying amount of a financial asset is written off when the Company has no reasonable expectations of recovering a financial asset in its entirety or a portion thereof. For customers, the Company has a policy of assessing all balances greater than 120 days. To date the Company has not had to record any related write offs.

Non-financial instruments

At each reporting date, the Company reviews the carrying amounts of its non-financial assets to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, then the asset's recoverable amount is estimated.

2.4 Cash and cash equivalents

For the purpose of presentation in the Statement of Cash Flow, cash and cash equivalents includes cash on hand, deposits held at call with financial institutions, other short-term, highly liquid investments with original maturities of three months or less that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value.

2.5 Employee benefits

Defined contribution plans and other long-term employee benefits

A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which the Company pays fixed contributions into a separate entity and has no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an expense in the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income in the financial year during which services are rendered by employees.

2.6 Revenue

Revenue consists of set-up fees and management fees earned in respect of the Company acting as an AIFM, General Partner and UCITS Management Company to investment funds, Manager to unit trusts and partnerships, bank interest and certain sundry income, which is recognised in the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income in the financial year when it is earned. Revenue is recognised when it is probable that the economic benefits associated with the transaction will flow to the Company, and the amount of the revenue can be reliably measured.

Management fees are calculated based on a percentage of a fund's Net Asset Value (or "NAV"), subject to a minimum agreed fee. Where there is no final NAV available for a client fund, an estimate of the fee income is calculated using the fund's minimum fee or using a previous period's calculation and accounting for any known changes in the NAV of the Fund, such as capital activity or significant market movements. This basis of income estimation is both reasonable and prudent.

Bank interest income or expense is recognised in the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income using the effective interest rate.

Professional service fees

Professional services fees are recorded by reference to the period of the service. Amounts earned but not yet billed are recorded as accrued income.

The Company mostly earns fixed annual fees or fixed rate fees linked to annual performance obligations or transaction-based fees which are recognised when the service is offered. Management was not required to apply other practical expedients for revenue recognition under IFRS 15.

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
for the financial year ended 31 December 2021

2. Accounting policies (continued)

2.6 Revenue (continued)

Performance obligations and revenue recognition policies

These services are recognised over the financial year they are provided. The income is accrued until client invoices are issued. Revenue billed but not yet considered earned are recorded as deferred revenue.

2.7 Taxation

Current tax, including Irish corporation tax (at a rate of 12.5%) is provided on the Company's taxable profits. Current tax is the expected tax payable or receivable on the taxable income or loss for the financial year, using tax rates enacted or substantively enacted at the Statement of Financial Position date, and any adjustment to tax payable in respect of previous financial years.

Deferred tax is recognised in respect of all timing differences that have originated but not reversed at the Statement of Financial Position date. Provision is made at the rates expected to apply when the timing differences reverse. Timing differences are differences between the Company's taxable profits and its results as stated in the financial statements that arise from the inclusion of gains and losses in taxable profits in periods different from those in which they are expected to apply in the years in which the timing differences are expected to reverse based on tax rates and laws that have been enacted or substantively enacted by the Statement of Financial Position date. Deferred tax is not discounted.

A deferred tax asset is regarded as recoverable and therefore recognised only when, on the basis of all available evidence, it can be regarded as more likely than not that there will be suitable taxable profits from which the future reversal of the underlying timing differences can be deducted.

2.8 Cost of sales

Included in cost of sales are costs paid by the Company in respect of platform costs paid on behalf of client funds. These costs of sales are recovered through the fees charged as per revenue in note 3 below.

2.9 Expenses

Expenses are recognised in the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income as incurred and are accounted for on an accruals basis.

2.10 Deferred contract costs

In line with the requirements of IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers, incremental recoverable expenses relating to contracts with customers are capitalised and amortised over the expected life of the contract when these expenses are expected to be recovered. Management estimate the expected life of the contract. The Directors have estimated that 5 years is an appropriate period of amortisation (expensed as incurred in the prior financial year). Where certain contracts have a definite useful life, the incremental costs have been amortised over the appropriate life of the contract.

2.11 Equity and reserves

All capital payments are booked to equity within share capital or share premium. Reserves consist of accumulated profit or loss as taken from the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income since date of incorporation.

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
 for the financial year ended 31 December 2021

2 Accounting policies (continued)

2.12 Impairment of assets, other than financial instruments, stocks and work in progress

At the end of each financial year, the Company conducts an impairment review of all its assets and assesses whether there is any indication that the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount. If any such indication exists, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount, resulting in an impairment loss. Impairment losses are recognised immediately in the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income.

Where the circumstances causing an impairment of an asset, other than goodwill, no longer apply, then the impairment is reversed through the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in subsequent periods.

The recoverable amount of tangible fixed assets, goodwill and other intangible fixed assets is the higher of the fair value less cost to sell, of the asset and its value in use. The value in use of these assets is the present value of the cash flows expected to be derived from those assets. This is determined by reference to the present value of the future cash flows of the Company which is considered by the Directors to be a single cash generating unit.

2.13 Provisions, contingent liabilities and assets

If the Company has provided for a provision or contingent liability or asset, management estimate the fair value, using the information made available to them, and probable expected cash flow advised to them by consulted professionals.

2.14 Share-based employee remuneration

The Company operates equity-settled share-based remuneration plans for its employees.

All goods and services received in exchange for the grant of any share-based payment are measured at their fair values.

Where employees are rewarded using share-based payments, the fair value of employees' services is determined indirectly by reference to the fair value of the equity instruments granted. This fair value is appraised at the grant date and excludes the impact of non-market vesting conditions.

2.15 Critical accounting judgements and key sources of estimation uncertainty

The preparation of the financial statements in accordance with IFRS requires management to make estimates and assumptions that effect the reported amounts of assets and liabilities and the disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of income and expense during the financial year. Actual results could differ from those estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an on-going basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the financial year in which the estimate is revised if the revision affects only that financial period or in the financial period of the revision and future financial periods if revision affects both current and future periods. The critical accounting judgements applied by the Directors are:

- Assessment of the accrued income – review of the clients' accounts and agreements in place to estimate the revenues to be accrued at financial year end. Calculation supported by prior year knowledge and based on signed services agreements in place between the Company and its clients, there is limited subjectivity involved in the calculation. Accrued income is included in Revenue in Note 3.
- The deferred contract costs relate to capitalised commissions paid to staff, which the Company expects to recover over the life of the asset. The amortisation period is 5 years which the Directors believe to be an accurate estimate of the life of the contracts.

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
for the financial year ended 31 December 2021

2. Accounting policies (continued)

2.16 New standards effective for annual financial periods beginning on or after 1 January 2021

The following standards, amendments and interpretations have not had a significant impact on the Company's financial statements:

- Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7: Interest Rate Benchmark Reform,
- Various Standards: Amendments to Reference to the Conceptual Framework,
- Amendments to IFRS 16: COVID-19 Rent Related Concessions.

2.17 Standards, amendments and Interpretations to existing Standards that are not yet effective and have not been adopted early by the Company

At the date of authorisation of these financial statements, a number of new, but not yet effective, Standards and amendments to existing Standards, and Interpretations have been published by the IASB. None of these Standards or amendments to existing Standards have been adopted early by the Company.

Management anticipates that all relevant pronouncements will be adopted for the first financial period beginning on or after the effective date of the pronouncement. New Standards, amendments and Interpretations not adopted in the current financial year have not been disclosed as they are not expected to have a material impact on the Company's financial statements.

3. Revenue

The investment management fees for the financial year has been derived from:

	31 Dec 2021 €	31 Dec 2020 €
Management and related fees	24,644,354	21,285,238
	<u>24,644,354</u>	<u>21,285,238</u>

The Company is authorised and regulated as an AIFM and UCITS Management Company to investment funds, manager to unit trust and partnerships and provides portfolio management, risk management and other activities. Turnover comprises set-up fees and management fees. Management fees are calculated based on a percentage of a fund's Net Asset Value (or "NAV"), subject to a minimum agreed fee.

Geographical Market	31 Dec 2021 €	31 Dec 2020 €
Republic of Ireland	19,362,922	18,090,386
Luxemburg	3,912,129	3,093,626
Spain	150,533	101,226
Cayman Islands	1,218,770	-
	<u>24,644,354</u>	<u>21,285,238</u>

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
for the financial year ended 31 December 2021

4. Cost of Sales

	31 Dec 2021	31 Dec 2020
	€	€
Audit and accounting fees for the Funds managed by the Company	1,218,222	1,056,450
Directors' fees for the Funds managed by the Company	360,499	344,835
Other cost of sales	6,944,760	5,706,941
	<u>8,523,481</u>	<u>7,108,226</u>

Other cost of sales constitutes costs paid by the Company in respect of the Waystone platform funds (umbrella funds that are managed by Waystone but which host multiple investment managers and investment advisors on individual sub-funds) and certain client funds (where the Company receives a management fee and pays certain expenses on behalf of the client out of the management fee). These costs of sales are recovered through the fees charged as per turnover in note 3 above.

5. Administrative expenses

	31 Dec 2021	31 Dec 2020
	€	€
Statutory auditors' remuneration	47,506	63,135
Directors' fees	299,990	494,140
Staff costs (note 8)	5,182,950	4,118,115
Recharges from Group companies (Note 16)	7,602,138	8,176,690
Legal and professional fees	74,338	210,894
Depreciation	-	651
Amortisation	112,014	9,030
Other expenses	828,293	651,865
	<u>14,147,229</u>	<u>13,724,520</u>

Statutory auditors' remuneration	31 Dec 2021	31 Dec 2020
	€	€
Statutory audit fee	43,060	52,950
Tax advisory fee	4,446	10,185
	<u>47,506</u>	<u>63,135</u>

6. Operating profit

	2021	2020
	€	€
Operating profit is stated after charging:		
Realised gain/(loss) on foreign currencies	30,967	(12,549)
Depreciation of tangible assets	-	651
Amortisation of deferred contract costs	112,014	9,030
	<u></u>	<u></u>

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
for the financial year ended 31 December 2021

7. Taxation on ordinary activities

(a) Analysis of charge in the financial year	31 Dec 2021 €	31 Dec 2020 €
Current tax expense		
Corporation tax on profit on ordinary activities	242,729	55,419
Under/(over) provision in prior financial year	25,215	(202,363)
Total corporation tax expense	267,944	(146,944)

(b) Reconciliation of current tax charge based on applying the standard rate of tax to the profit per the financial statements and the current tax charge reported in the financial statements.

<i>Current tax reconciliation</i>		
Profit on ordinary activities before tax	1,928,994	430,514
Profit on ordinary activities before tax multiplied by the standard rate of corporation tax in the Republic of Ireland at 12.50% (2020: 12.50%)	241,124	53,814
<i>Effects of:</i>		
Luxembourg Wealth Taxation	1,605	1,605
Under/(over) provision in prior financial year	25,215	(202,363)
Current corporation tax expense	267,944	(146,944)

8. Employees and remuneration

Number of employees

The average number of persons employed (including executive directors) during the financial year was as follows:

	31 Dec 2021 Number	31 Dec 2020 Number
Management and staff	41	32

The staff costs (inclusive of Directors' salaries) comprise	31 Dec 2021	31 Dec 2020
Wages and salaries	4,238,922	3,328,198
Social welfare costs	415,455	351,380
Pension costs	310,175	256,091
Share based payments*	9,637	52,422
Other staff benefits	107,247	80,021
Other staff costs	101,514	50,003
	5,182,950	4,118,115

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
for the financial year ended 31 December 2021

8. Employees and remuneration (continued)

*Share based payments were made to one director and two employees during the financial year totalling €9,637 (2020: €52,422). The Director and employees received shares in the Company's ultimate parent company Cashel Compliance Topco Limited. These staff costs were then recharged to Cashel Compliance Topco Limited.

9. Directors' remuneration

	31 Dec 2021	31 Dec 2020
	€	€
Directors' fees	299,990	494,140
Directors' salaries	463,604	293,021
Directors' bonus	93,618	55,000
Social welfare costs	65,783	41,579
Pension costs	46,000	43,500
Commissions	18,375	38,376
Share based payments**	1,927	39,288
Medical and other benefits	16,020	13,750
	<u>1,005,317</u>	<u>1,018,654</u>

**Share based payments were made to one director during the financial year totalling €1,927 (2020: €39,288). The Director received shares in the Company's ultimate parent company Cashel Compliance Topco Limited. This cost was then recharged to Cashel Compliance Topco Limited.

Remuneration of Directors is disclosed above. Other than noted above, no expenses, share options or other remuneration was paid or awarded to the Directors during the financial year. The amounts outstanding to Directors as at 31 December 2021 was €75,000 (2020: €125,165).

10. Fixtures, fittings and equipment

	31 Dec 2021	31 Dec 2020
Cost	€	€
Opening balance	11,570	11,570
Additions	-	-
Closing balance	<u>11,570</u>	<u>11,570</u>
Depreciation		
Opening Balance	11,570	10,919
Charge for the financial year	-	651
Closing balance	<u>11,570</u>	<u>11,570</u>
Net book value	<u>-</u>	<u>-</u>

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
for the financial year ended 31 December 2021

11. Deferred contract costs asset

	31 Dec 2021 €	31 Dec 2020 €
Cost		
Opening balance	401,932	-
Additions	354,794	401,932
Closing balance	<u>756,726</u>	<u>401,932</u>
Amortisation		
Opening balance	9,030	-
Charge for financial year	112,014	9,030
Closing balance	<u>121,044</u>	<u>9,030</u>
Net Book Value	<u>635,682</u>	<u>392,902</u>

The split of the total deferred contract costs split between current and non-current is shown below:

Current	151,345	80,386
Non-current	484,337	312,516
Total	<u>635,682</u>	<u>392,902</u>

The deferred contract costs relate to capitalised commissions paid to business development staff amounting to €343,815 (2020: €332,385) and deferred set-up costs paid for a new fund launched in 2021 managed by the Company amounting to €10,979 (2020: €69,547).

In accordance with IFRS 15, sales commission costs are capitalised and amortised over the expected life of the fund which the sales contract is relates to. The amortisation period is 5 years, which the Directors believe to be a best estimate of the life of the contract based on asset management industry average fund life.

Deferred set-up costs relate to fund set-up costs incurred by the Company in relation to the establishment of fund for a client during the financial year. These set-up costs are being amortised over a 5 year period.

12. Trade and other receivables	31 Dec 2021 €	31 Dec 2020 €
Current		
Trade and other receivables	1,976,198	2,572,115
Amounts owed from Group companies	1,106	70,017
VAT recoverable	-	7,165
Prepayments and accrued income	4,730,984	3,964,698
Corporation tax receivable	70,061	60,724
Salaries and wages control account	8,330	-
Deferred contract costs (See note 11)	151,345	80,386
	<u>6,938,024</u>	<u>6,755,105</u>

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
for the financial year ended 31 December 2021

13. Cash and cash equivalents	31 Dec 2021	31 Dec 2020
	€	€
Cash held at Allied Irish Bank	7,459,117	5,654,703
	<u>7,459,117</u>	<u>5,654,703</u>

At 31 December 2021, Allied Irish Bank had a credit rating of A2, as determined by Moody's (2020: Baa2).

14. Trade and other payables	31 Dec 2021	31 Dec 2020
	€	€
Amounts falling due within one year		
Trade payables	361,787	148,051
Accruals and prepaid income	4,021,481	3,709,716
Amounts owed to Group companies	95,383	238,321
VAT liability	100,060	-
PAYE payable	148,270	136,719
Other taxes due	12,413	8,483
	<u>4,739,394</u>	<u>4,241,290</u>

Amounts owed to Group companies are interest free, unsecured and payable on demand.

15. Share Capital and Reserves

15.1 Called up share capital - equity	31 Dec 2021	31 Dec 2020
	€	€
Authorised		
100,000,000 ordinary shares of €1 each	100,000,000	100,000,000
	<u>100,000,000</u>	<u>100,000,000</u>
Allotted		
4,490,000 ordinary shares of €1 each	4,490,000	4,490,000
	<u>4,490,000</u>	<u>4,490,000</u>
Called up and paid		
4,490,000 ordinary shares of €1 each	4,490,000	4,490,000
	<u>4,490,000</u>	<u>4,490,000</u>

The ordinary shares are presented as share capital in the financial statements.

No Director had an interest in the share capital of the Company at any time during the financial year ended 31 December 2021 or the financial year ended 31 December 2020.

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
for the financial year ended 31 December 2021

15. Share Capital and Reserves (continued)

15.2 Reserves

	31 Dec 2021	31 Dec 2020
	€	€
Opening retained earnings	3,991,034	3,413,576
Profit for the financial year	1,661,050	577,458
Closing retained earnings	<u>5,652,084</u>	<u>3,991,034</u>

All ordinary shares rank equally. Holders of voting shares are entitled to one vote for each Ordinary share at general meetings of the Company.

Share premium represents the excess price of the issued shares over their par value.

The Company's objectives when managing capital are to safeguard the entity's ability to continue as a going concern, so that it can continue to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders.

Accumulated losses in equity includes all current and prior financial year retained profits and losses.

16. Related party transactions and controlling party

Ultimate controlling parties

The immediate Parent Company of the Company is Waystone (Ireland) Limited, which is a company incorporated in 2008 in Ireland. Waystone (Ireland) Limited holds 100% of the share capital of the Company.

The smallest group in which the results of the Company are consolidated is that headed by Waystone (Ireland) Limited, which is a company incorporated in 2008 in Ireland.

The largest group in which the results of the Company are consolidated is that headed by Cashel Compliance Topco Limited, which is a company incorporated in 2018 in Ireland.

Transactions with group companies

Included in note 5 are the following:

- €4,292,239 of expenses relates to company secretarial services, risk management services and operational support provided by Waystone Centralised Services (IE) Limited (2020: €5,021,460),
- €500,004 of expenses relates to investment management services provided by Waystone Asset Management (IE) Limited (2020: €493,588),
- €nil of expenses relates to AML recharge from Waystone Governance Ltd. (2020: €5,929)
- €471,267 of expenses relates to recharge for rent, rates, service charges, cleaning and other staff cost provided by Waystone (Ireland) Limited (2020: €501,155),
- €31,250 of expenses relates to business development recharge by Waystone Corporate Services (IE) Limited (2020: €28,008),
- €nil of expenses relates to recharge for services to support one of the clients of the Company by DMS Bank and Trust Limited (2020: €19,120),
- €632,072 of expenses relates to recharge for services to support one of the clients of the Company by Waystone Governance (UK) Limited (2020: €540,000),
- €1,593,907 of expenses relates to recharge for management services and other charges provided by Cashel Compliance Bidco Limited (2020: €1,567,430),
- €81,399 of expenses relates to recharge for Bloomberg and other charges provided by Waystone Management Company (Lux) S.A. (2020: €nil).

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
 for the financial year ended 31 December 2021

16. Related party transactions and controlling party (continued)

Included in note 12 are the following balances due from Group companies:

- Waystone Management Company (Lux) S.A. of €nil (2020: €70,017)
- Waystone Corporate Services (IE) Limited of €315 (2020: €nil).
- Waystone Fund Services (Switzerland) S.A. of €791 (2020: €nil)

Included in note 14 are the following balances owed to Group companies:

- Waystone Governance Ltd. of €3,060 (2020: €440),
- Waystone (Ireland) Limited of €9,665 (2020: €44,510),
- Waystone Centralised Services (IE) Limited of €69,200 (2020: €148,385).
- Waystone Governance (UK) Limited of €4,759 (2020: €11,582),
- Waystone Management (UK) Limited of €nil (2020: €33,404).
- Waystone Management Company (Lux) S.A. €8,699 (2020: €nil)

Key management personnel compensation

The Directors' remuneration disclosed in note 9 represents the total compensation paid to key management personnel.

Other related party transactions

Directors' remuneration and transactions are disclosed in note 9. Administrative expenses relating to services provided by other Company companies are disclosed in note 5. Please also refer to note 14 for amounts payable to group companies.

17. Financial commitments and obligations

The Directors are not aware of any material financial obligations entered into during the current financial year which have not been adequately reflected in the financial statements.

18. Indemnifications

In the normal course of business, the Company enters into contracts that contain a variety of representations, warranties and obligations which provide general indemnifications. The Company's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be made against the Company that have not yet occurred. However, based on experience, the Company expects the risk of loss to be remote and has professional indemnity insurance in place to mitigate these risks. Liabilities incurred may or may not be covered by the Company's professional indemnity insurance.

19. Contingent liability

The Company has regulatory, contractual and other duties and obligations arising in the ordinary course of its business. In its capacity as General Partner to investment limited partnerships (or "Partnerships"), the Company is liable for the debts and obligations of the Partnerships where the Partnerships have insufficient property to meet its debts and obligations. These are in the nature of contingent liabilities. Such liabilities may or may not be covered by the Company's professional indemnity insurance. As at 31 December 2021 and 2020, no provision has been made in these financial statements for such contingent liabilities and such contingent liabilities have been disclosed by way of this note only.

20. Capital management

The Company is subject to externally imposed minimum capital requirements by the CBI and these are reviewed on a quarterly basis by the senior management within the Company and the Board. The Company's regulatory capital requirements are considered in the budgeting process as per regulatory guidance.

The Company's CBI minimum capital requirements are as prescribed under the EU Capital Requirements Directive (Directive 2013/36/EU) and Regulation (EU) No 575/2013 on prudential requirements for credit institutions and investment firms (together, the "Capital Requirements"). The Company is required to hold the minimum level of capital as set out in legislation at all times and is required to submit capital returns to the Central Bank on a periodic basis. For the purpose of this requirement the capital required is cash on deposit. As at the end of the financial year the Company's Central Bank minimum capital requirement was €6,224,284 (2020: €3,969,703).

The Company is meeting its objectives for managing capital through holding cash on deposit above the minimum capital requirement at 31 December 2021 of €6,723,741 (2020: €4,664,929).

Waystone Management Company (IE) Limited
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
for the financial year ended 31 December 2021

21. Financial risk management

Market risk

The Company does not hold any investments on its Statement of Financial Position and none of the Company's current assets are directly affected by financial markets. Consequently, the Company has no material market risk level and no sensitivity analysis has been performed.

On the 11 March 2020, the World Health Organization officially declared COVID-19, the disease caused by a novel coronavirus, a pandemic. The pandemic continued into 2021 and the Directors continued to monitor the evolution of the pandemic and its impact on the economy and global population during the financial year. The Directors are satisfied that COVID-19 did not significantly impact the operations of the Company.

Foreign exchange risk

The Company holds a significant amount of its net assets in Euro but has receivables and deposits in United States (or "US") Dollars. The foreign exchange risk on these US Dollar balances are kept to a minimum through regular conversions and balancing holdings in Euro equivalent amounts. This serves to minimise the material foreign exchange risks. Upon review, management have determined that there are no material receivable balances exposed to foreign exchange risk at the financial year end and therefore no sensitivity analysis has been performed.

Interest rate risk

Movements in interest rates would not have any material impact on the results of the business due to the nature of cash and related investments held. Therefore, no sensitivity analysis has been performed.

Credit risk

The Directors are satisfied that a bad debt provision is required in relation to trade receivables amounting to €nil (2020: €15,000). At any given time, the Company is exposed to credit risk of the value of the trade receivables at that date. As at 31 December 2021, total trade receivables were €1,976,198 (2020: €2,572,115). The aged analysis of trade receivables at 31 December 2021 is as follows:

Ageing	31 Dec 2021 €	31 Dec 2020 €
0 - 30 days	1,122,872	1,098,230
30 - 60 days	478,359	780,129
60 - 90 days	372,884	548,136
90+ days	2,083	145,620
	<u>1,976,198</u>	<u>2,572,115</u>

22. Post-Statement of Financial Position events

On 21 January 2022, a transaction to acquire shares in the Waystone Group by Montagu and HG, two leading private equity firms, was completed.

On 24 February 2022, the president of Russia, Vladimir Putin, announced his decision for Russian to launch a special military operation in Ukraine. This military operation in Ukraine has continued to the date of the Directors Report and the Directors have actively monitored the situation and its impacts and potential impacts on the Company. So far, the Directors have been satisfied that the situation in Ukraine does not significantly impact the operations of the Company.

There have been no other adjusting or non-adjusting events, which require disclosure in the financial statements of the Company.

23. Approval of financial statements

The audited financial statements were approved on 28 April 2022.

中間財務書類

- a．管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社が作成した原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．管理会社の原文の中間財務書類はユーロで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2022年7月29日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１ユーロ＝137.25円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

ウェイトン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッド

財政状態計算書

2022年6月30日に終了した半年

	注記	2022年6月30日		2021年12月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
非流動資産					
有形資産	10	900	124	-	-
無形資産	11	572,527	78,579	484,337	66,475
		<u>573,427</u>	<u>78,703</u>	<u>484,337</u>	<u>66,475</u>
流動資産					
売掛金およびその他の債権	12	10,095,895	1,385,662	6,938,024	952,244
現金および現金同等物	13	10,194,838	1,399,242	7,459,117	1,023,764
		<u>20,290,733</u>	<u>2,784,903</u>	<u>14,397,141</u>	<u>1,976,008</u>
資産合計		<u>20,864,160</u>	<u>2,863,606</u>	<u>14,881,478</u>	<u>2,042,483</u>
資本および負債					
当社の株主に帰属する資本					
払込済資本	15	4,490,000	616,253	4,490,000	616,253
利益剰余金	15	8,021,750	1,100,985	5,652,084	775,749
資本合計		<u>12,511,750</u>	<u>1,717,238</u>	<u>10,142,084</u>	<u>1,392,001</u>
買掛金およびその他の債務	14	8,352,410	1,146,368	4,739,394	650,482
資本および負債合計		<u>20,864,160</u>	<u>2,863,606</u>	<u>14,881,478</u>	<u>2,042,483</u>

注記は財務書類の一部を構成している。

ウェイトン・マネジメント・カンパニー（Ⅱ）リミテッド

損益およびその他の包括利益計算書

2022年6月30日に終了した半年

	注記	2022年6月30日に 終了した6か月		2021年12月31日に 終了した会計年度	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
収益	3	23,337,018	3,203,006	24,644,354	3,382,438
売上原価	4	(14,067,459)	(1,930,759)	(8,523,481)	(1,169,848)
売上総利益		9,269,559	1,272,247	16,120,873	2,212,590
一般管理費	5	(6,530,381)	(896,295)	(14,147,229)	(1,941,707)
営業利益		2,739,178	375,952	1,973,644	270,883
未払利息および類似の費用		(30,458)	(4,180)	(44,650)	(6,128)
税引前経常利益		2,708,720	371,772	1,928,994	264,754
経常利益にかかる税金	7	(339,054)	(46,535)	(267,944)	(36,775)
当期利益		2,369,666	325,237	1,661,050	227,979

	2022年6月30日に 終了した6か月		2021年12月31日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
損益およびその他の 包括利益計算書				
当期利益	2,369,666	325,237	1,661,050	227,979
当期損益およびその他の 包括利益合計	2,369,666	325,237	1,661,050	227,979

すべての金額は継続事業に関連している。

注記は財務書類の一部を構成している。

ウェイトン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッド

資本変動計算書

2022年6月30日に終了した半年

	資本		剰余金		合計	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
2022年1月1日現在残高	4,490,000	616,253	5,652,084	775,749	10,142,084	1,392,001
当期損益およびその他の包括利益合計						
当期利益	-	-	2,369,666	325,237	2,369,666	325,237
2022年6月30日現在残高	4,490,000	616,253	8,021,750	1,100,985	12,511,750	1,717,238
2021年1月1日現在残高	4,490,000	616,253	3,991,034	547,769	8,481,034	1,164,022
当期損益およびその他の包括利益合計						
当期利益	-	-	1,661,050	227,979	1,661,050	227,979
2021年12月31日現在残高	4,490,000	616,253	5,652,084	775,749	10,142,084	1,392,001

注記は財務書類の一部を構成している。

ウェイトン・マネジメント・カンパニー（Ⅱ）リミテッド

キャッシュ・フロー計算書

2022年6月30日に終了した半年

	注記	2022年6月30日		2021年12月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期利益		2,369,666	325,237	1,661,050	227,979
調整：					
未払利息および類似の費用		30,467	4,182	44,650	6,128
経常利益にかかる税金	7	339,054	46,535	267,944	36,775
減価償却費	5	-	-	-	-
償却費	5	86,817	11,916	112,014	15,374
		<u>2,826,004</u>	<u>387,869</u>	<u>2,085,658</u>	<u>286,257</u>
運転資本の変動：					
売掛金およびその他の債権の増減	12	(3,189,265)	(437,727)	(102,624)	(14,085)
買掛金の増減	14	3,506,723	481,298	498,105	68,365
営業活動から生じた現金		<u>3,143,462</u>	<u>431,440</u>	<u>2,481,139</u>	<u>340,536</u>
支払税額		<u>(157,626)</u>	<u>(21,634)</u>	<u>(277,281)</u>	<u>(38,057)</u>
営業活動から生じた現金純額		<u>2,985,836</u>	<u>409,806</u>	<u>2,203,858</u>	<u>302,480</u>
投資取引によるキャッシュ・フロー					
有形資産	10	(900)	(124)	-	-
繰延契約費用	11	(218,748)	(30,023)	(354,794)	(48,695)
投資取引に使用された現金純額		<u>(219,648)</u>	<u>(30,147)</u>	<u>(354,794)</u>	<u>(48,695)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー					
支払利息	15	(30,467)	(4,182)	(44,650)	(6,128)
株式資本の発行		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
財務活動（に使用された）/ から生じた現金純額		<u>(30,467)</u>	<u>(4,182)</u>	<u>(44,650)</u>	<u>(6,128)</u>
現金および現金同等物の純増加額		<u>2,735,721</u>	<u>375,478</u>	<u>1,804,414</u>	<u>247,656</u>
期首現在の現金および現金同等物		<u>7,459,117</u>	<u>1,023,764</u>	<u>5,654,703</u>	<u>776,108</u>
期末現在の現金および現金同等物	13	<u>10,194,838</u>	<u>1,399,242</u>	<u>7,459,117</u>	<u>1,023,764</u>

注記は財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド

財務書類に対する注記

2022年6月30日に終了した半年

1. 報告企業

ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド（または「当社」という。）は、アイルランド共和国に設立され本拠を置く有限責任会社である。当社は、アイルランドにおける納税者である。その登録事務所の住所は、ダブリン2、ローワー・バゴット・ストリート76番3階である。

2. 会計方針

本財務書類は、欧州連合が採用している国際財務報告基準（または「IFRS」という。）に従い作成されている。

本財務書類の作成に当社が採用し、継続的に適用された重要な会計方針は、以下のとおりである。

2.1 作成の基礎

財務書類は、以下の会計方針によって修正される場合を除き、取得原価主義に基づき継続企業ベースで作成され、2014年会社法（改訂済）を構成するアイルランド法およびIFRSの要件に準拠している。

取締役会（または「取締役」という。）は、当期中の事業実績に満足している。継続的活動の結果として、取締役は継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であると満足している。

取締役は、本事業体の実績を評価し、予測可能な将来にわたって利益を生み続ける合理的な期待があることに満足している。

2.2 機能通貨および表示通貨ならびに為替取引

財務書類は、当社の機能通貨でもある€の記号で示されるユーロで表示されている。

当期中の外貨建取引は、会計ソフトウェアで発生した日々の取引レートをを用いた為替レートで換算されている。ユーロ以外の通貨建ての貨幣性資産および負債は、財政状態計算書日付の為替レートで換算される。その結果生じた損益は、損益およびその他の包括利益計算書に計上される。非貨幣性資産および負債は、取得レートで換算される。

2.3 基本的な金融商品**(i) 売掛金およびその他の債権**

売掛金およびその他の債権は、当初は公正価値で認識され、その後は実効金利法を用いた償却原価で計上され、割引の影響が重要でない場合を除き、不良債権または貸倒の懸念のある債権にかかる減損損失を控除している。割引の影響が重要でない場合は、不良債権または貸倒の懸念のある債権にかかる減損損失を控除した原価で計上される。

(ii) 買掛金およびその他の債務

買掛金およびその他の債務は、無利息で、額面価額で表示されている。これらの金額は、未払いとなっている期末以前に当社に提供された商品およびサービスに対する債務を表している。当該金額は無担保で、通常、認識から30日以内に支払われる。買掛金およびその他の債務は、財政状態計算書日後12ヶ月以内に支払期日が到来しない場合を除き、流動負債として表示されている。

(iii) IFRS第9号「金融商品」

当初認識および測定

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または持分証券を生じさせる契約をいう。

金融資産および金融負債は、当初公正価値で測定されている。金融資産および金融負債（損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債を除く。）の取得または発行に直接起因する取引費用は、当初認識時に、適宜、金融資産または金融負債の公正価値に加算または減算される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得に直接起因する取引費用は、直ちに損益で認識される。

金融資産 - 分類およびその後の測定

金融資産は、当初認識時に分類され、その後に、以下の両方に基づいて償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値または純損益を通じた公正価値で金融資産として測定される。

- ・金融資産を運用する当社のビジネスモデル
- ・金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性

金融資産は、当社が金融資産を管理するためのビジネスモデルを変更しない限り、金融資産の当初認識後に再分類されることはない。ビジネスモデルが変更される場合、影響を受けるすべての金融資産は、ビジネスモデルの変更後の最初の報告期間の最初の日に再分類される。

金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される。

- ・金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とするビジネス・モデルの範囲内で保有される。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・当該金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方によって目的が達成されるビジネスモデル内で保有されている。
- ・金融資産の契約条件は、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる。

上記の償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値（または「FVOCI」という。）で測定されるものに分類されないすべての金融資産は、損益を通じて公正価値（または「FVTPL」という。）で測定される。当初認識時に、当社は、発生するであろう会計上のミスマッチを排除または大幅に減少させる場合に、償却原価またはFVOCIで測定されるその他の要件を満たす金融資産を取消不能でFVTPLに指定することができる。

金融資産 - ビジネスモデル評価:

当社は、金融資産が保有されているビジネスモデルの目的を評価する。これは、事業の運営方法を最も適切に反映し、経営陣に情報が提供されるからである。

考慮される情報は、以下を含む。

- ・規定された方針および目的ならびにそれらの方針の実際の運用。
- ・ビジネスモデル（およびそのビジネスモデル内で保有される金融資産）のパフォーマンスに影響を与えるリスクとそのリスクの管理方法。
- ・事業の経営陣がどのように報酬を受け取っているか。例えば、報酬が運用資産の公正価値に基づいているか、回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。
- ・認識中止の要件を満たさない取引における第三者への金融資産の譲渡は、当該資産の当社による継続的な認識と一致しており、この目的のための売却とはみなされない。

金融資産 - 契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかどうかの評価

この評価の目的上、「元本」とは、当初認識時における金融資産の公正価値と定義される。「利息」とは、利益マージンと同様に、貨幣の時間的価値、特定期間における元本残高に関連する信用リスクならびにその他の基本的な貸出リスクおよび費用(例えば、流動性リスクおよび一般管理費)に対する対価として定義される。

契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかどうかを評価するにあたり、当社は当該商品の契約条件を考慮する。

これには、当該金融資産が、この条件を満たさないように契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更する可能性のある契約条件を含んでいるか否かの評価が含まれる。

当社は、この評価を行うにあたり、以下の事項を考慮する。

- ・キャッシュ・フローの金額またはタイミングを変動させる偶発事象。
- ・変動金利の特長、期限前償還および期限延長の特長を含む契約上のクーポンレートを調整する可能性のある条件。
- ・特定の資産からのキャッシュ・フローに対する当社の請求権を制限する条件(例えば、ノンリコースの特徴)。

期限前償還の特徴は、期限前償還額が元本および元本残高に対する利息の未払額を実質的に表している場合、元本および利息の支払いのみと整合的であり、その中には、契約の早期終了に対する合理的な追加報酬が含まれる場合がある。

さらに、契約上最重要である割引またはプレミアム付で取得された金融資産については、期限前償還の特徴の公正価値が当初認識時において重要でない場合、契約上の額面に経過利息（未払い）(ただし早期終了の合理的な追加的報酬も含む場合がある。)を実質的に加算した金額で期限前償還を許可または要求する特徴は、この基準と整合するものとして取り扱われる。

金融資産 - 事後の測定および損益:

償却原価による金融資産は、実効金利法による償却原価で測定される。

金融負債 - 分類、事後測定および損益

金融負債は、償却原価またはFVTPLで測定されるものとして分類される。金融負債は、売買目的保有に分類される場合、デリバティブである場合、または当初認識時に指定される場合、FVTPLとして分類される。FVTPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、利息費用を含む純損益は損益で認識される。その他の金融負債は、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定される。利息費用および為替差損益は、損益で認識される。認識の中止に伴う利益または損失もまた損益で認識される。

当社の金融負債には、関連当事者に対する債務、顧客預け金、長期貸付金および未払金が含まれる。これらは、償却原価で測定される。当社は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、金融資産の所有に伴うリスクと便益の実質的にすべてが移転される取引、または、所有に伴うリスクと便益の実質的にすべてが移転も維持もされず、金融資産の支配権が保持されない取引において、契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を移転する場合、金融資産の認識を中止する。

当社は、財政状態計算書で認識された資産を移転するが、移転された資産のリスクと便益の全部または実質的にすべてを保持する取引を行っている。これらの場合には、移転された資産の認識を中止しない。

金融負債の認識の中止

当社は、契約上の義務が免責、取消し、または失効した場合、金融負債の認識を中止する。また当社は、条件が変更され、修正された負債のキャッシュ・フローが大幅に異なる場合、金融負債の認識を中止する。この場合、修正された条件に基づく新たな金融負債は公正価値で認識される。

金融負債の認識の中止に伴い、消滅した帳簿価額と支払われた対価（移転した現金以外の資産または引き受けた負債を含む。）との差額は利益または損失として認識される。

金融資産の減損

当社は、償却原価で測定される金融資産について、予想信用損失（以下「ECL」という。）に対する損失引当金を認識する。当社は、損失引当金を存続期間のECLに相当する金額で測定する。ただし、信用リスク（すなわち、金融商品の予想存続期間にわたってデフォルトが発生するリスク）が、当初認識後に著しく増加していない金融資産（12か月のECLで測定される。）を除く。

金融資産の信用リスクが当初認識後に著しく増加したかどうかを判断する際、ECLを見積る際に、当社は、過度の費用または労力を要することなく、関連性があり、入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

これには、当社の過去の経験および信用評価の情報に基づく定量的および定性的情報と分析の両方が含まれ、将来の予測情報も含まれる。

当社は、金融資産の信用リスクは、規定の期日を超えて発生した場合、著しく増加すると想定している。当グループは、以下の場合に金融資産がデフォルトに陥っているとみなす。

- ・当社に償還請求権のない証券（もし保有されていれば）を現金化するような行為に対して、借り手が当グループに対する債務を全額支払う可能性が低い場合、
- ・金融資産の支払期日が365日以上経過している場合、

存続期間ECLは、金融商品の予想存続期間にわたって起こりうるすべてのデフォルト事象から生じるECLである。

12か月ECLは、報告日から12か月以内（または商品の予想存続期間が12か月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のあるデフォルト事象から生じるECLの部分である。

ECLを見積もる際に考慮される最大の期間は、当社が信用リスクにさらされている最大契約期間である。

ECLの測定

ECLは、信用損失の確率加重平均値である。信用損失は、すべてのキャッシュ不足の現在価値（すなわち、契約に従う事業体によるキャッシュ・フローと、当社が受け取れると期待するキャッシュ・フローとの差額）として測定される。ECLは金融資産の実効金利で割り引かれる。経営陣は、当グループのEAD（または「デフォルト時エクスポージャー」という。）がすべての借方残高に対して100％であり、すべての貸方残高に対して0％であると評価している。

信用度の低下した金融資産

当社は、各報告日において、償却原価で計上される金融資産が信用を毀損しているかどうかを評価する。金融資産は、金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす事象が1つ以上発生した場合、「信用が毀損した」となる。

金融資産が信用の毀損をしているという証拠には、以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・借り手または発行体の重大な財政難、
- ・債務不履行、180日を超える契約違反、
- ・通常の慣行から逸脱した融資または貸付金の条件変更
- ・借り手が破産またはその他の金融再編に陥る可能性が高い。

財政状態計算書におけるECL引当金の表示

償却原価で測定される金融資産に対する損失引当金は、当該資産の総帳簿価額から控除される。

当社は、内部で開発され、経営陣によって更新されるECLモデルを利用している。モデルへのインプットは、デフォルト確率とデフォルト時損失の経営陣による評価に基づいている。

償却

金融資産の総帳簿価額は、当社が金融資産の全部または一部を回収する合理的な期待を有さない場合に償却される。顧客に対して当社は120日を超えるすべての残高を査定する方針を取っている。これまでのところ、当社は関連する償却を計上する必要はなかった。

非金融商品

当社は、各報告日において、非金融資産の帳簿価額を見直し、減損の兆候の有無を判断している。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。

2.4 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の表示目的で、現金および現金同等物には、手許現金、要求払い預金、その他の流動性の高い短期投資（既知の金額に容易に換金可能であり、価値の変動のリスクがごく僅かで、当初の満期が3か月以内）が含まれる。

2.5 従業員給付

確定拠出制度およびその他の長期従業員給付

確定拠出制度とは、当社が確定拠出金を別個の事業体に支払い、それ以上の金額を支払う法的または推定の債務を負わない退職後給付制度である。確定拠出年金制度への拠出金に関する債務は、従業員が役務を提供した会計年度に損益およびその他の包括利益計算書上の費用として認識される。

2.6 収益

収益は、投資信託のAIFM、ジェネラル・パートナーおよびUCITSの管理会社、ならびにユニット・トラストおよびパートナーシップの運用者として行為する当社に関して稼得される設立費用および管理報酬ならびに銀行利息および特定の雑収入で構成される。当該金額は、稼得された会計年度の損益およびその他の包括利益計算書で認識される。利益は、取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高く、かつ、収益の金額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。

管理報酬は、合意された最低報酬を条件として、ファンドの純資産価額（「NAV」）の割合に基づき計算される。顧客のファンドについて利用可能な最終純資産価額がない場合、受取報酬の見積りは、ファンドの最低報酬を用いて、または前期の計算を用いて算出され、資本活動または重大な市場変動等のファンドのNAVの既知の変動を会計処理する。収益の見積りの本基準は、合理的かつ慎重である。

銀行受取利息または利息費用は、実効金利を用いて損益およびその他の包括利益計算書に計上される。

専門家報酬

専門家報酬は、サービスの期間を参照して計上される。稼得されたが未請求の金額は、未収収益として計上される。

当社は、主として、サービスの提供時に認識される年間の履行義務または取引に基づく報酬に連動した固定の年間報酬または定率報酬を得る。経営陣は、IFRS第15号に基づく収益認識のためのその他の実務上の便宜を適用することを要求されていなかった。

履行義務および収益認識方針

これらのサービスは、当該サービスが提供された会計年度を通じて認識される。収益は、顧客の請求書が発行されるまで計上される。請求済みであるがまだ獲得されたとみなされていない収益は、繰延収益として計上される。

2.7 税金

当社の課税利益に対してアイルランド法人税(12.5%の税率)を含む当期税金が計上されている。当期税金とは、財政状態計算書日に施行または実質的に施行されている税率を用いて、当期の課税所得または損失にかかる未払いまたは未収の予想税金、および過年度に関する未払税金の調整である。

繰延税金は、財政状態計算書日に発生したが戻入れられなかったすべての期間差異に関して認識される。期間差異が解消する時に適用されると予想されるレートで引当金を計上している。期間差異とは、財政状態計算書日までに施行または実質的に施行されている税率および法律に基づいて、期間差異が解消されると予想される年度に適用されると予想される期間とは異なる期間に損益を課税対象利益に含めることから生じる、当社の課税対象利益と財務書類に記載されている当社の損益の間の差異である。繰延税金は割り引かれない。

繰延税金資産は回収可能とみなされ、したがって、すべての入手可能な証拠に基づき、基礎となる期間差異の将来の戻入れを控除できる適切な課税所得が生じる可能性が、そうでない可能性よりも高いとみなすことができる場合にのみ、認識される。

2.8 売上原価

売上原価には、顧客のファンドに代わって支払われるプラットフォーム費用に関して当社が支払う費用が含まれている。これらの売上原価は、以下の注記3の収益ごとに課される報酬によって回収される。

2.9 費用

費用は、発生時に損益およびその他の包括利益計算書に認識され、発生主義で計上される。

2.10 繰延契約費用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要件に従い、顧客との契約に関連する増分回収可能費用は資産計上され、これらの費用が回収されたと見込まれる契約の予想耐用年数にわたって償却される。経営陣は、契約の予想耐用年数を見積もる。取締役は、5年が適切な償却期間であると見積もっている（前期に発生した費用として計上している）。一定の契約が明確な耐用年数を有する場合には、増分費用は契約の適切な耐用年数にわたって償却されている。

2.11 資本および準備金

資本の支払いはすべて、株式資本または株式プレミアム内の資本に計上される。準備金は、設立日以降の損益およびその他の包括利益計算書に計上される累積損益から構成される。

2.12 金融商品を除く資産および棚卸し資産の減損

各会計年度末に、当社はすべての資産について減損の検討を行い、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている兆候がないかどうかを評価する。当該兆候が存在する場合、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。減損損失は、直ちに損益計算書に計上される。

のれん以外の資産の減損を引き起こす状況がもはや適用されない場合には、当該減損は損益およびその他の包括利益計算書を通じて戻し入れられる。のれんについて認識された減損損失は、その後の期間において戻入れを行わない。

有形固定資産、のれんおよびその他の無形固定資産の回収可能価額は、資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれかが高い方の金額としている。これらの資産の使用価値は、それらの資産から得られると期待されるキャッシュ・フローの現在価値である。これは、取締役が単一の資金生成単位であるとみなす当社の将来キャッシュ・フローの現在価値を参照して決定される。

2.13 引当金、偶発債務および偶発資産

当社が引当金、偶発債務または偶発資産を計上する場合、経営陣は、利用可能な情報および相談を受けた専門家により経営陣に助言された可能性が高い予想キャッシュ・フローを使用して、公正価値を見積る。

2.14 株式従業員報酬

当社は、自社の従業員に対する持分決済型の株式報酬制度を運営している。

株式報酬の対価として受け取ったすべての商品やサービスは、公正価値で測定される。

従業員が株式報酬を使用して報酬を受け取る場合、従業員のサービスの公正価値は、付与された持分金融商品の公正価値を参照することにより間接的に決定される。この公正価値は、付与日に評価され、市場と関連しない権利確定条件の影響を除いている。

2.15 重要な会計上の判断および見積りの不確実性の主要な原因

IFRSに準拠した財務書類の作成において、経営陣は、資産および負債の報告金額、財務書類の日付における偶発的な資産および負債の開示、ならびに期中における損益の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されている。実際の金額は、かかる見積りと異なる場合がある。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの見直しは、その見積りが当該会計期間のみに影響を与える場合は、その見積りが修正された会計年度において、または見直しが現在および将来の期間の双方に影響を与える場合は、修正された会計期間および将来の会計期間において認識される。取締役が採用した重要な会計上の判断は、以下のとおりである。

- ・未収収益の評価 - 会計年度末に発生する収益を見積もるために、顧客の勘定および契約を見直すこと。過年度の知識に裏付けられ、当社と顧客との間で締結されたサービス契約に基づいて算出されているため、算出に関する主観性は限定的である。未収収益は、注記3の収益に含まれている。
- ・繰延契約費用は、従業員に支払われる資産計上された手数料に関連しており、当社は資産の耐用年数にわたって回収されると見込んでいる。償却期間は、取締役が契約期間の正確な見積りであるとする5年である。

2.16 2021年1月1日以降に開始する年次会計期間に発効する新基準

以下の基準、改訂および解釈は、当社の財務書類に重大な影響を与えていない。

- ・IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂：金利指標改革
- ・様々な基準：概念フレームワークへの参照の改訂
- ・IFRS第16号の改訂：COVID-19に関連する賃料減免

2.17 まだ有効ではなく、当社が早期採用していない基準、改訂および既存の基準の解釈指針

本財務書類の承認日において、IASBによって、いくつかの新しいがまだ有効ではない基準および既存の基準ならびに解釈指針への改訂が公表されている。当社は、これらの基準または既存の基準の改訂を早期適用していない。

経営陣は、関連するすべての公表基準が、当該基準の発効日以降に開始する最初の会計期間に適用されることを見込んでいる。当会計年度に適用されなかった新基準、改訂および解釈指針は、当社の財務書類に重大な影響を与えることが予想されないため、開示されていない。

3. 収益

当期の投資管理報酬は、以下から生じている。

	2022年6月30日 ユーロ	2021年12月31日 ユーロ
管理報酬および関連手数料	23,337,018	24,644,354
	<u>23,337,018</u>	<u>24,644,354</u>

当社は、投資信託のAIFMおよびUCITSの管理会社として、ユニット・トラストおよびパートナーシップの運用者として承認および規制されており、ポートフォリオ管理、リスク管理およびその他の活動を行う。売上高は、設立費用と管理報酬からなる。管理報酬は、合意された最低報酬を条件として、ファンドの純資産価額（「NAV」）の割合に基づき計算される。

地域市場

	2022年6月30日 ユーロ	2021年12月31日 ユーロ
アイルランド共和国	20,445,172	19,362,922
ルクセンブルク	2,139,507	3,912,129
スペイン	74,793	150,533
ケイマン諸島	677,546	1,218,770
	<u>23,337,018</u>	<u>24,644,354</u>

4. 売上原価

	2022年6月30日 ユーロ	2021年12月31日 ユーロ
当社が管理するファンドの監査報酬および会計報酬	774,429	1,218,222
当社が管理するファンドの取締役報酬	209,636	360,499
その他売上原価	13,083,394	6,944,760
	<u>14,067,459</u>	<u>8,523,481</u>

その他の売上原価は、ウェイストーン・プラットフォーム・ファンド（ウェイストーンが運用するが、個々のサブ・ファンドに複数の投資運用会社や投資アドバイザーを依頼しているアンブレラ・ファンド）および一定の顧客のファンド（当社が管理報酬を受領し、顧客に代わって管理報酬から一定の費用を支払う。）に関して当社が支払う費用で構成される。これらの売上原価は、上記注記3に記載されている売上高に応じて課される報酬によって回収される。

5. 一般管理費

2022年6月30日 2021年12月31日

	ユーロ	ユーロ
法定監査人報酬	26,026	47,506
取締役報酬	150,000	299,990
人件費（注８）	2,892,099	5,182,950
グループ会社からの負担金（注16）	2,838,844	7,602,138
弁護士および専門家報酬	85,050	74,338
減価償却費	-	-
償却費	86,817	112,014
その他の費用	451,545	828,293
	<u>6,530,381</u>	<u>14,147,229</u>

法定監査人報酬	2022年 6 月30日 ユーロ	2021年12月31日 ユーロ
法定監査報酬	22,549	43,060
税務顧問報酬	3,477	4,446
	<u>26,026</u>	<u>47,506</u>

6. 営業利益

	2022年 6 月30日 ユーロ	2021年12月31日 ユーロ
営業利益は、以下を控除後に算定される：		
外貨にかかる実現利益 / （損失）	63,362	30,967
有形資産の減価償却費	-	-
繰延契約費用の償却費	86,817	112,014
	<u>150,181</u>	<u>142,981</u>

7. 経常活動にかかる税金

	2022年 6 月30日 ユーロ	2021年12月31日 ユーロ
（ a ）当期の課税額の分析		
当期の税金費用		
経常利益にかかる法人税	339,054	242,729
前期分の過少 / （超過）引当	-	25,215
法人税費用の合計	<u>339,054</u>	<u>267,944</u>

（ b ）財務書類上の利益に標準税率を適用した場合の当期課税額と、財務書類に報告された当期課税額との調整。

当期税額の調整

税控除前の経常利益	2,708,719	1,928,994
-----------	-----------	-----------

アイルランド共和国の法人税の標準

利率12.50%（2021年：12.50%）を

乗じた税控除前の経常利益	338,589	241,124
--------------	---------	---------

以下に対する影響：

ルクセンブルクの富裕税	465	1,605
前期分の過少 / （超過）引当	-	25,215
当期の法人税費用	<u>339,054</u>	<u>267,944</u>

8. 従業員および報酬

従業員数

当期中の平均従業員数（執行役員を含む。）は、以下のとおりである。

	2022年6月30日 人数	2021年12月31日 人数
経営陣および従業員	48	41

人件費（取締役給与を含む。）は、以下で構成される。

	2022年6月30日 ユーロ	2021年12月31日 ユーロ
賃金および給与	2,385,655	4,238,922
社会福祉費	249,743	415,455
年金費用	161,700	310,175
株式報酬*	179,155	9,637
請求済株式報酬*	(179,155)	(9,637)
その他の従業員給付	49,598	116,884
その他の人件費	45,403	101,514
	2,892,099	5,182,950

*当期中に取締役2名および従業員5名に合計179,155ユーロ（2021年：9,637ユーロ）の株式報酬が支払われた。従業員は、当社の最終親会社であるシグマ・アイリッシュ・トップ・リミテッドの株式を受け取った。これらの人件費はその後、当グループの持株会社であるカシェル・コンプライアンス・トップ・リミテッドに請求された。

9. 取締役報酬

	2022年 6 月30日 ユーロ	2021年12月31日 ユーロ
取締役報酬	150,000	299,990
取締役給与	163,250	463,604
取締役賞与	-	93,618
社会福祉費	28,572	65,783
年金費用	17,125	46,000
手数料	8,236	18,375
株式報酬**	88,021	1,927
医療およびその他の給付	5,877	16,020
	<u>461,081</u>	<u>1,005,317</u>

**当期中に取締役 2 名に合計88,021ユーロ（2021年：1,927ユーロ）の株式報酬が支払われた。取締役は、当社の最終親会社であるシグマ・アイリッシュ・トップ・リミテッドの株式を受け取った。この費用はその後、カシエル・コンプライアンス・トップ・リミテッドに請求された。

10. 付帯設備および備品

	2022年 6 月30日 ユーロ	2021年12月31日 ユーロ
費用		
期首	11,570	11,570
追加	900	-
期末残高	<u>12,470</u>	<u>11,570</u>
減価償却		
期首	11,570	11,570
当期費用	-	-
期末残高	<u>11,570</u>	<u>11,570</u>
帳簿価額	<u>900</u>	<u>-</u>

11. 繰延契約費用資産

	2022年 6 月30日 ユーロ	2021年12月31日 ユーロ
費用		
期首	756,726	401,932
追加	218,746	354,794
期末残高	<u>975,472</u>	<u>756,726</u>
減価償却		
期首	121,044	9,030
当期費用	86,817	112,014
期末残高	<u>207,861</u>	<u>121,044</u>
帳簿価額	<u>767,611</u>	<u>635,682</u>

繰延契約費用総額を流動と非流動に分類した金額は、以下のとおりである。

流動	195,084	151,345
非流動	572,527	484,337
合計	767,611	635,682

繰延契約費用は、事業開発スタッフに支払われた資産化手数料218,746ユーロ（2021年：343,815ユーロ）および当社が管理する2022年に設立された新ファンドの繰延設立費用0ユーロ（2021年：10,979ユーロ）に関連している。

IFRS第15号に従い、販売手数料費用は資産計上され、販売契約が関連するファンドの予想耐用年数にわたって償却される。償却期間は5年であり、取締役はアセットマネジメント業界のファンドの平均満期に基づく契約期間の最善の見積りであると考えている。

繰延設立費用は、当期中に顧客のためにファンドを設立することに関連して当社が負担したファンドの設立費用に関するものである。これらの設立費用は、5年間で償却される。

12. 売掛金およびその他の債権

	2022年 6 月30日 ユーロ	2021年12月31日 ユーロ
流動		
売掛金およびその他の債権	3,743,230	1,976,198
グループ会社からの未収金	352,366	1,106
未収還付付加価値税（VAT）	14,120	-
前払金および未収収益	5,791,095	4,730,984
未収法人税	-	70,061
給料賃金統括勘定	-	8,330
繰延契約費用（注11を参照）	195,084	151,345
	10,095,895	6,938,024

13. 現金および現金同等物

	2022年 6 月30日 ユーロ	2021年12月31日 ユーロ
アライド・アイリッシュ銀行で保有している		
現金	9,430,097	7,459,117
アイルランド銀行で保有している現金	764,741	-
	10,194,838	7,459,117

2022年 6 月30日現在、アライド・アイリッシュ銀行は、ムーディーズが決定した格付A1（2021年：A2）を有した。2022年 6 月30日現在、アイルランド銀行は、ムーディーズが決定した格付A3を有した。

14. 買掛金およびその他の債務

	2022年6月30日	2021年12月31日
	ユーロ	ユーロ
1年以内に返済予定の金額		
買掛金	243,959	361,787
未払金および前払収益	7,410,830	4,021,481
グループ会社に対する債務	441,646	95,383
VAT 負債	-	100,060
未払源泉徴収税	132,195	148,270
その他の支払うべき税金	123,780	12,413
	<u>8,352,410</u>	<u>4,739,394</u>

グループ会社に対する債務は、無利息、無担保および要求払いである。

15. 資本および準備金

15.1 払込済資本 - 資本

	2022年6月30日	2021年12月31日
	ユーロ	ユーロ
授權資本		
額面 1 ユーロの普通株式100,000,000株	<u>100,000,000</u>	<u>100,000,000</u>
割当		
額面 1 ユーロの普通株式4,490,000株	<u>4,490,000</u>	<u>4,490,000</u>
払込済		
額面 1 ユーロの普通株式4,490,000株	<u>4,490,000</u>	<u>4,490,000</u>

普通株式は、財務書類において資本として表示される。

2022年6月30日に終了した半年間または2021年12月31日に終了した会計年度中のいずれの時期においても、当社の株式資本の持分を有する取締役はいなかった。

15.2 準備金

	2022年6月30日	2021年12月31日
	ユーロ	ユーロ
期首利益剰余金	5,652,084	3,991,034
当期利益	<u>2,369,666</u>	<u>1,661,050</u>
期末利益剰余金	<u>8,021,750</u>	<u>5,652,084</u>

普通株式は、すべて等しくランクづけされている。議決権付株式の保有者は、当社の総会において、普通株式1株につき1票の議決権を有する。

資本を管理する際の当社の目的は、継続企業として存続する事業体の能力を保持し、株主のリターンおよび他の利害関係者の利益を提供し続けることである。

16. 関連当事者取引および支配当事者

最終的な支配当事者

当社の直接の親会社は、アイルランドで2008年に法人化したウェイトン（アイルランド）リミテッドである。ウェイトン（アイルランド）リミテッドは、当社の株式資本を100%保有している。

当社の実績が連結される最小グループは、アイルランドで2008年に法人化したウェイトン（アイルランド）リミテッドが率いる会社である。

当社の実績が連結される最大グループは、アイルランドで2021年に法人化したシグマ・アイリッシュ・トップ・リミテッドが率いる。

グループ会社との取引

注記5には、以下が含まれている。

- ・ウェイトン・セントラライズド・サービシーズ（IE）リミテッドにより提供される会社秘書業務、リスク管理業務および運営サポートに関連する1,461,559ユーロ（2021年：4,292,239ユーロ）の費用
- ・ウェイトン・アセット・マネジメント（IE）リミテッドにより提供される投資管理業務に関連する250,002ユーロ（2021年：500,004ユーロ）の費用
- ・ウェイトン・ガバナンス・リミテッドからのAM負担金に関連する46,356ユーロ（2021年：0ユーロ）の費用
- ・ウェイトン（アイルランド）リミテッドにより提供される賃貸料、料金、業務料金、清掃費およびその他の人件費についての負担金に関連する153,619ユーロ（2021年：471,267ユーロ）の費用
- ・ウェイトン・コーポレート・サービシーズ（IE）リミテッドによる事業開発負担金に関連する27,250ユーロ（2021年：31,250ユーロ）の費用
- ・ウェイトン・ガバナンス（UK）リミテッドによる当社の顧客の一つをサポートする業務についての負担金に関連する362,104ユーロの費用（2021年：632,072ユーロ）
- ・カシェル・コンプライアンス・ビドコ・リミテッドにより提供される管理業務についての負担金およびその他の費用に関連する366,793ユーロ（2021年：1,593,907ユーロ）の費用
- ・ウェイトン・マネジメント・カンパニー（ルクセンブルク）エス・エーにより提供されるブルームバーグの負担金およびその他の費用に関する91,271ユーロの費用（2021年：81,399ユーロ）
- ・ウェイトン・ガバナンスUSAにより提供される報酬の負担金およびその他の費用に関連する79,890ユーロの費用（2021年：0ユーロ）

注記12には、以下のグループ会社からの未収金が含まれている。

- ・ウェイトン・コーポレート・サービシーズ（IE）リミテッドの0ユーロ（2021年：315ユーロ）
- ・ウェイトン・ファンド・サービシーズ（スイス）エス・エーの820ユーロ（2021年：791ユーロ）
- ・ウェイトン・ガバナンス（UK）リミテッドの247,343ユーロ（2021年：0ユーロ）
- ・カシェル・コンプライアンス・トップ・リミテッドの31,865ユーロ（2021年：0ユーロ）
- ・カシェル・コンプライアンス・ビドコ・リミテッドの15,815ユーロ（2021年：0ユーロ）
- ・ウェイトン・コーポレート・サービシーズ（Lux）エス・エーの53,948ユーロ（2021年：0ユーロ）
- ・ウェイトン・ファンド・マネジメントIEリミテッドの2,575ユーロ（2021年：0ユーロ）

注記14には、以下のグループ会社への未払金が含まれている。

- ・ウェイストーン・ガバナンス・リミテッドの76,916ユーロ（2021年：3,060ユーロ）
- ・ウェイストーン（アイルランド）リミテッドの60,631ユーロ（2021年：9,665ユーロ）
- ・ウェイストーン・セントラライズド・サービスズ（IE）リミテッドの48,153ユーロ（2021年：69,200ユーロ）
- ・ウェイストーン・ガバナンス（UK）リミテッドの0ユーロ（2021年：4,759ユーロ）
- ・ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ルクセンブルク）エス・エーの141,782ユーロ（2021年：8,699ユーロ）
- ・ウェイストーン・コーポレート・サービスズ（IE）リミテッドの4,542ユーロ（2021年：0ユーロ）
- ・ウェイストーン・ガバナンスUSAの44,725ユーロ（2021年：0ユーロ）
- ・ウェイストーン・マネジメント（UK）リミテッドの64,329ユーロ（2021年：0ユーロ）
- ・ウェイストーン・キャピタル・ソリューション（UK）リミテッドの568ユーロ（2021年：0ユーロ）

主要経営陣の報酬

注記9に開示されている取締役の報酬は、主要経営陣に支払われた報酬総額を表す。

その他の関連当事者取引

取締役の報酬および取引は、注記9に開示されている。その他の企業が提供する業務に関する一般管理費は、注記5に開示されている。グループ会社に対する債務については注記14を参照のこと。

17. 金融コミットメントおよび債務

取締役は、当期中に締結された重要な金融債務で、財務書類に正確に反映されていないものについて認識していない。

18. 補償

通常の事業過程において、当社は、一般的な補償を提供する様々な表明、保証および義務を含む契約を締結する。これらの契約に基づく当社の最大エクスポージャーは、まだ発生していない当社に対する将来の請求に関するものであるため、不明である。しかし、経験に基づき、当社は、損失リスクはごく僅かであると見込んでおり、これらのリスクを軽減するために専門的な補償保険を有している。生じた負債は、当社の専門業務賠償責任保険で補填される場合と補填されない場合がある。

19. 偶発負債

当社は、当社の通常の事業過程において生じている規制上、契約上およびその他の義務および責務を有する。投資事業有限責任組合（以下「パートナーシップ」という。）に対するジェネラル・パートナーとしての能力において、パートナーシップが債務および義務を履行するために十分な財産を有していない場合、当社がパートナーシップの債務および義務を負う。これらは偶発負債の性質を有する。かかる負債は、当社の専門業務賠償責任保険で補填される場合と補填されない場合がある。2022年6月30日および2021年12月31日現在、財務書類上にかかる偶発負債に対する引当金を計上しておらず、かかる偶発負債はこの注記にのみ開示されている。

20. 資本管理

当社は、CBIによって外部により課される最低資本要件の対象となっており、これらは当社と取締役会の上級管理職によって四半期ごとにレビューされる。当社の規制上の資本要件は規制上の指針通りに予算作成プロセスにおいて考慮される。

当社のCBI最低資本要件は、金融機関および投資会社の健全性要件に関するEU資本要件指令（指令2013/36/EU）および規制(EU)第575/2013（以下総称して「資本要件」という。）に基づく規定通りである。当社は、常に法律に定められた最低資本水準を保有することが求められており、定期的に中央銀行に資本利益を提出することが求められている。この要件のために必要な資本は現金預金である。当期末現在、当社の中央銀行の最低資本要件は8,168,767ユーロ（2021年：6,224,284ユーロ）であった。

当社は、2022年6月30日現在最低資本要件を上回る8,494,239ユーロの現金預金を保有することにより、資本管理の目的を果たしている（2021年：6,723,741ユーロ）。

21. 金融リスク管理

市場リスク

当社は、財政状態計算書上にいかなる投資も保有しておらず、当社の流動資産は金融市場によって直接影響を受けていない。したがって、当社は重大な市場リスクの水準を有しておらず、感応度分析は実施されていない。

2020年3月11日、世界保健機関は、新型コロナウイルスによる感染症であるCOVID-19を正式にパンデミックと宣言した。パンデミックは2022年に入っても継続し、取締役は、パンデミックの進展と当期中の経済および世界人口への影響を引き続き監視した。取締役は、COVID-19が当社の業務に重大な影響を及ぼさなかったことに満足している。

為替リスク

当社は、かなりの純資産額をユーロ建てで保有しているが、米ドル建ての債権および預金も有している。これらの米ドル建て残高にかかる為替リスクは、定期的な換算とユーロ相当額の保有残高を通じて、最小限に抑えられている。これは、重大な為替リスクを最小限にするためのものである。経営陣は、検討の結果、当会計年度末において為替リスクに晒されている重要な債権残高がないと判断したため、感応度分析を実施していない。

金利リスク

現金および保有する関連投資の性質上、金利リスクの変動は、事業の実績に重大な影響はない。したがって、感応度分析は実施されていない。

信用リスク

取締役は、売掛金に関連して0ユーロ（2021年：0ユーロ）の貸倒引当金が求められていることに満足している。いずれの時点においても、当社は、当該日現在の売掛金の価値の信用リスクに晒されている。2022年6月30日現在、売掛金の総額は、3,742,230ユーロ（2021年：1,976,198ユーロ）であった。2022年6月30日現在、売掛金の時系列分析は以下の通りである。

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
日数	ユーロ	ユーロ
0日 - 30日	2,711,706	1,122,872
30日 - 60日	96,938	478,359
60日 - 90日	606,911	372,884
90日超	327,675	2,083
	<u>3,742,230</u>	<u>1,976,198</u>

22. 後発事象

当社の財務書類において開示を必要とするその他の調整または非調整事象はない。

[次へ](#)

ファンドは、受託会社および管理会社（以下それぞれ「使用権者」といいます。）またはその関連会社により運用されており、それらの者の商品です。「ゴールドマン・サックス」は、Goldman Sachs & Co. LLC.（以下「使用許諾者」といいます。）の日本およびその他の国において登録された商標です。使用許諾者の商標は、使用許諾者の使用許諾により使用されています。

使用許諾者およびその関連会社（以下「GS」といいます。）は、使用権者またはその関係もしくは関連する会社もしくはファンドを含みますがこれに限られない金融商品、投資信託もしくは指数と、（代行協会員として委託された事務を除き）何らの関係、関与または関連がありません。GSは、ファンドの設立または販売に責任を負わず、また参加していません。GSおよびその使用許諾者は、有価証券一般もしくはファンドへの投資またはファンドが市場一般もしくは指数実績を追跡する能力の有無もしくは投資リターンを提供する能力の有無に関して、ファンドの保有者または公衆に対し、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行いません。使用許諾者と使用権者の関係は、ファンドに関する使用許諾者の商標の使用許諾に限られます。

GSは、ファンドの価格または金額、ファンドの発行または販売の時期、ファンドを現金化し、引き渡しまたは償還する（場合によります。）ための等式の決定または計算に、責任を負わず、また関与していません。使用許諾者は、ファンドの管理事務、マーケティングまたは取引に関して義務および責任を負いません。投資商品が、正確に指数実績を追跡すること、または投資リターンを提供することについて、保証はありません。使用許諾者は投資助言者ではなく、そのため、いかなる有価証券についても購入、売却または保有の推奨を行わず、また投資助言も行っていない。GSは、ファンドを支持し、承認し、スポンサーとなり、または販売促進することではなく、ファンドまたは他の金融商品および使用権者もしくはその関連会社のファンドに投資することを推奨することはいけません。

独立監査人の報告書

ウェイトーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッドのメンバー御中

監査意見

我々は、2021年12月31日に終了した会計年度の損益およびその他の包括利益計算書、財政状態計算書、資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む関連する財務諸表に対する注記から構成されている、ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド（以下「当社」という。）の財務書類について監査を行った。

財務書類を作成する際に適用されている財務報告の枠組みは、アイルランドの法律および欧州連合が適用した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）である。

我々の意見では、当社の財務書類は、

- ・ 2021年12月31日現在の当社の資産、負債および財務状況ならびに同日に終了した会計年度の財務実績およびキャッシュ・フローについて、欧州連合が適用したIFRSに準拠して真実かつ公正な概観を与えるものであり、かつ、
- ・ 2014年会社法の要件に準拠して適正に作成されている。

監査意見の根拠

我々は、国際監査基準（アイルランド）（以下「ISA（アイルランド）」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。当該基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」の項に詳述されている。我々は、アイルランド監査・会計監督当局（以下「IAASA」という。）により発行された監査人の倫理基準（アイルランド）を含むアイルランドにおける財務書類の監査に関連のある倫理要件に基づき、当社に対して独立性を保持しており、アイルランドの勅許会計士協会によって確立された倫理的声明は、当社の状況に応じて適切であると判断された場合に適用される。我々は、当該要件に準拠してその他の倫理上の責任も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明の基礎となるのに十分かつ適切であると判断している。

継続企業の前提に関する結論

財務書類の監査において、我々は、取締役会（以下「取締役」という。）が財務書類の作成において、継続企業の前提の会計基準を使用することが適切であると結論づけている。

我々が行った業務において、我々は、財務書類の発行が承認された日から少なくとも12か月以内の期間において、当社が継続企業として存続する能力について重要な疑義を生じさせ得る、個別的または総合的な事象に関する重要な不確実性を識別していない。

継続企業に関する我々の責任および取締役の責任は、本報告書の関連するセクションに記載されている。

その他の記載内容

その他の記載内容は、年次報告書に含まれる取締役報告書および取締役の宣誓書を含む情報（財務書類および監査報告書を除く。）で構成される。取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。我々の財務書類に対する監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、本報告書において明確に表明されたものを除き、我々はいかなる保証の結論も表明しない。財務書類に対する監査における我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、我々の財務書類に対する監査業務に基づき、その他の記載内容と財務書類もしくは我々が入手した監査知識との間に重要な相違があるかどうか、またはそのような重要な相違以外に重要な虚偽記載が見受けられるかどうかを考慮することにある。

我々は、財務書類においてかかる重要な相違を識別した場合には、財務書類において、またはその他の記載内容において重要な虚偽記載があるかどうかを判断することが要求される。我々が行った業務に基づき、その他の記載内容において重要な虚偽記載があると結論付けた場合、我々は当該事実を報告することが要求される。我々は、この点に関して報告すべき事項はない。

2014年会社法により報告することが要求される事項

- ・ 我々は、我々が監査のため必要と考える情報および説明をすべて入手した。
- ・ 我々の意見では、当社の会計帳簿は、財務書類を容易かつ適正に監査するために十分に準備されていた。
- ・ 財務書類は、会計帳簿と一致している。

- ・ 我々の意見では、取締役報告書に記載された情報は、財務書類と整合している。監査の過程において行われた業務にのみ基づき、我々の意見では、取締役報告書は2014年会社法の要件に準拠して作成されている。

例外により報告することが要求される事項

監査の過程において入手した当社およびその環境に関する知識および理解に基づき、我々は、取締役報告書において重要な虚偽記載を識別していない。2014年会社法に基づき、我々の意見において、2014年会社法第305条から第312条に規定された取締役報酬および取引の開示が行われていない場合、我々は報告することが要求される。我々は、この責任から生じる点に関して報告すべき例外事項はない。

財務書類に対する経営陣および統治責任者の責任

取締役の責任報告書により詳細に説明されているように、統治責任者は、欧州連合が適用したIFRSに準拠して、真実かつ公正な概観を与える財務書類の作成に対して、また、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対して、責任を有している。

財務書類の作成において、統治責任者は、当社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、取締役が当社の清算または経営の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提を使用する責任を有している。

統治責任者は、当社の財務報告プロセスを監督する責任を有している。

財務書類監査に対する監査人の責任

監査人の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA（アイルランド）に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽記載を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISA（アイルランド）に準拠して実施する監査の過程を通じて、監査人は、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽記載リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となるのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当社の内部統制の有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに統治責任者が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業の前提を使用することが適切かどうか、また、入手した監査証拠に基づき、当社の継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせ得るような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するかどうかを結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において財務書類の開示に注意を喚起すること、または当該開示が不適切である場合は、監査意見を修正することが要求される。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象または状況により、当社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が対象となる取引および事象を真実かつ公正な概観を実現する方法で表示しているかどうかについて評価する。

監査人は、他の事項と併せて、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、統治責任者に対して報告を行う。

我々の監査業務の目的および我々が責任を引き受ける対象

本報告書は、2014年会社法の第391条に準拠して、当社のメンバー全体のためにのみ作成されている。我々の監査業務は、我々が監査報告書で当社のメンバーに対して表明することが要求される事項を、メンバーに対して表明するために行われ、それ以外の目的はない。法律により許容される限りにおいて、我々の監査業務に関して、本書に関して、または我々が形成した意見に関して、我々は当社および当社のメンバー全体以外の誰に対しても責任を引き受けずまた負わないものとする。

ジョン・グレン

グラントソントンを代表して署名

勅許会計士、法定監査法人

アイルランド、ダブリン2、クウェイ・シティ13-18

2022年4月28日

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of Waystone Management Company (IE) Limited

Opinion

We have audited the financial statements of Waystone Management Company (IE) Limited (or the “Company”), which comprise the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income, the Statement of Financial Position, the Statement of Changes in Equity and the Statement of Cash Flows for the financial year ended 31 December 2021, and the related notes to the financial statements, including the summary of significant accounting policies.

The financial reporting framework that has been applied in the preparation of the financial statements is Irish law and International Financial Reporting Standards (or “IFRS”) as adopted by the European Union.

In our opinion, the Company's financial statements:

- give a true and fair view in accordance with IFRS as adopted by the European Union of the assets, liabilities and financial position of the Company as at 31 December 2021 and of its financial performance and cash flows for the financial year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2014.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (Ireland) (or “ISAs (Ireland)”) and applicable law. Our responsibilities under those standards are further described in the ‘Responsibilities of the auditor for the audit of the financial statements’ section of our report. We are independent of the Company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Ireland, including the Ethical Standard for Auditors (Ireland) issued by the Irish Auditing and Accountancy Supervisory Authority (or “IAASA”), and the ethical pronouncements established by Chartered Accountants Ireland, applied as determined to be appropriate in the circumstances for the Company. We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relating to going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the Board of Directors' (or the "Directors") use of going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from the date when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the Directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Other information

Other information comprises information included in the annual report, other than the financial statements and the Auditor's report thereon, including the Directors' Report and the Directors' Responsibility Statement. The Directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, except to the extent otherwise explicitly stated in our report, we do not express any form of assurance conclusion thereon. In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If we identify such material inconsistencies in the financial statements, we are required to determine whether there is a material misstatement in the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Matters on which we are required to report by the Companies Act 2014

- We have obtained all the information and explanations which we consider necessary for the purposes of our audit.
- In our opinion the accounting records of the Company were sufficient to permit the financial statements to be readily and properly audited.
- The financial statements are in agreement with the accounting records.
- In our opinion the information given in the Directors' report is consistent with the financial statements. Based solely on the work undertaken in the course of our audit, in our opinion, the Directors' report has been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2014.

Matters on which we are required to report by exception

Based on our knowledge and understanding of the Company and its environment obtained in the course of the audit, we have not identified material misstatements in the Directors' report. Under the Companies Act 2014 we are required to report to you if, in our opinion, the disclosures of Directors' remuneration and transactions specified by sections 305 to 312 of the Companies Act 2014 have not been made. We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Responsibilities of management and those charged with governance for the financial statements

As explained more fully in the Directors' Responsibilities Statement, those charged with governance are responsible for the preparation of the financial statements which give a true and fair view in accordance with IFRS as adopted by the European Union, and for such internal control as they determine necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, those charged with governance are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Responsibilities of the auditor for the audit of the financial statements

The Auditor's objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes their opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (Ireland) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs (Ireland), the auditor will exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. The auditor will also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for their opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by those charged with governance.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If they conclude that a material uncertainty exists, they are required to draw attention in the Auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify their opinion. Their conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of the Auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves a true and fair view.

The Auditor communicates with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that may be identified during the audit.

The purpose of our audit work and to whom we owe our responsibilities

This report is made solely to the Company's members, as a body, in accordance with section 391 of the Companies Act 2014. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

John Glennon

For and on behalf of

Grant Thornton Chartered Accountants & Statutory Audit Firm

13-18 City, Quay, Dublin 2

Ireland

Date: 28 April 2022

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出
代理人が別途保管している。